

中国改革開放40周年・日中平和条約40周年記念 「SUPER CHINA」

中華復興の
と課題



1. 「SUPER CHINA」
2. 中華復興の「夢」
3. 中華復興の課題
4. 今後の展望

周璇生



立命館大学政策科学部
立命館サステナビリティ学研究センター

1. 「SUPER CHINA」

1.1 古代的視点—「先進国」である古代

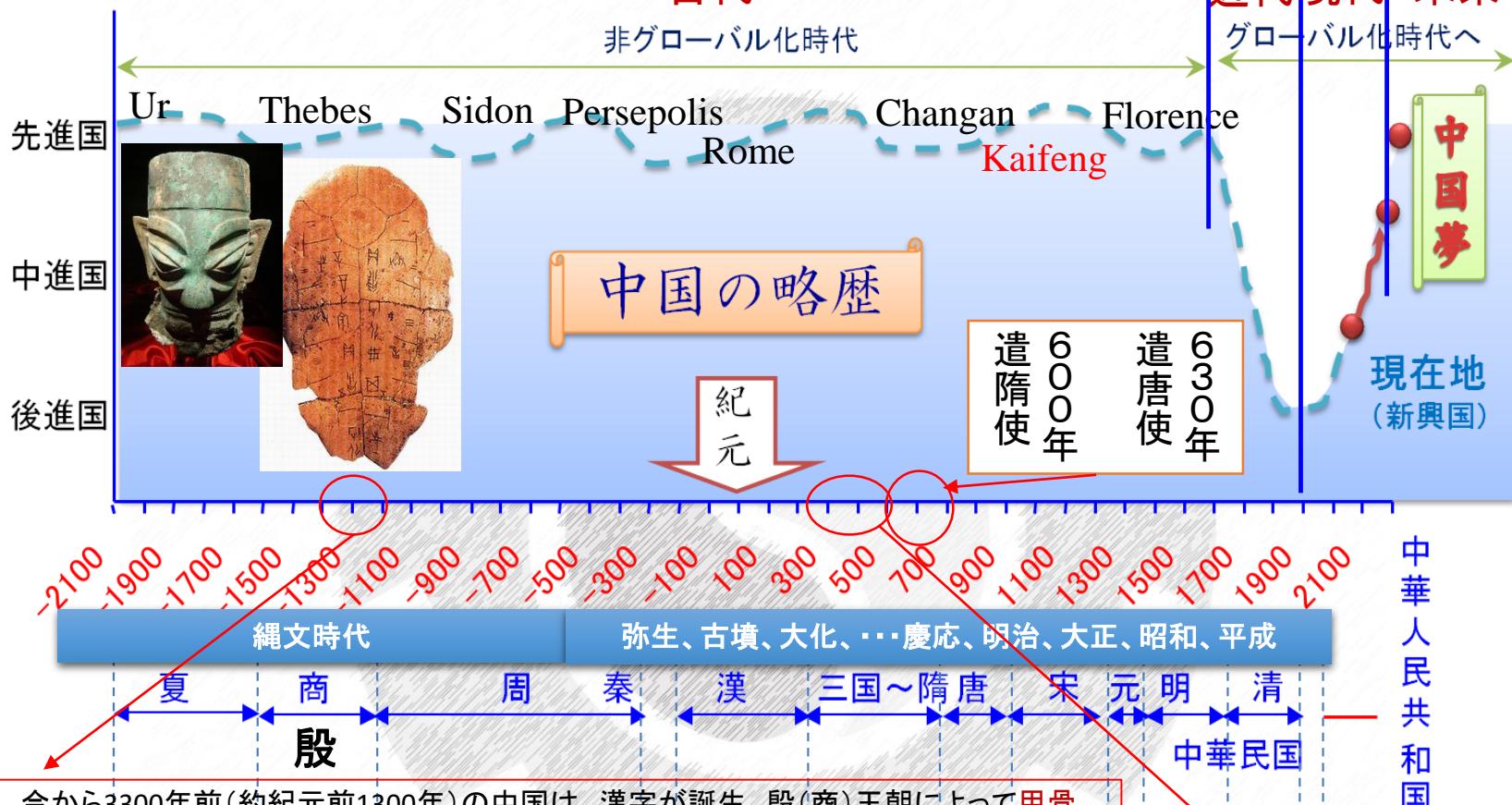
4000年以上にわたる中国の歴史は、「中華圏」範囲に限定してミクロ的にみれば、旧王朝の滅亡と新王朝の成立、王朝の盛衰などにより、荒れ狂う大波のような軌跡である。一方、世界範囲でマクロ的にみれば、エジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明、黄河文明世界4大文明の一つとして、今の表現で言い替えれば、数千年にわたる世界の文明をリードする「先進国」である。名実とも「SUPER CHINA」といえよう。



温故道新－中華5千年

古代

非グローバル化時代



- 今から3300年前(約紀元前1300年)の中国は、漢字が誕生。殷(商)王朝によって**甲骨文字**が発明
- 漢字は、中国古代の黄河文明で発祥した表語文字。四大文明で使用された古代文字のうち、現用される唯一の文字体系。また史上最も文字数が多い**文字体系**であり、その数は10万字を超え、他の**文字体系**を圧倒する。
- 殷(紀元前17世紀頃 - 紀元前1046年)は、夏を滅ぼして王朝を立てたとされ、考古学的に実在が確認されている中国最古の王朝である。商(しょう)、商朝ともよばれる。紀元前11世紀に帝辛の代に周によって滅ぼされた(殷周革命)。

漢字誕生約1500年後日本列島において漢字が本格的に使用されるようになる(邪馬台国の時代、3世紀頃)。日本が漢字に出会って約1800年の歴史
出典:漢字文化資料館

出典:<https://ja.wikipedia.org/wiki/漢字>

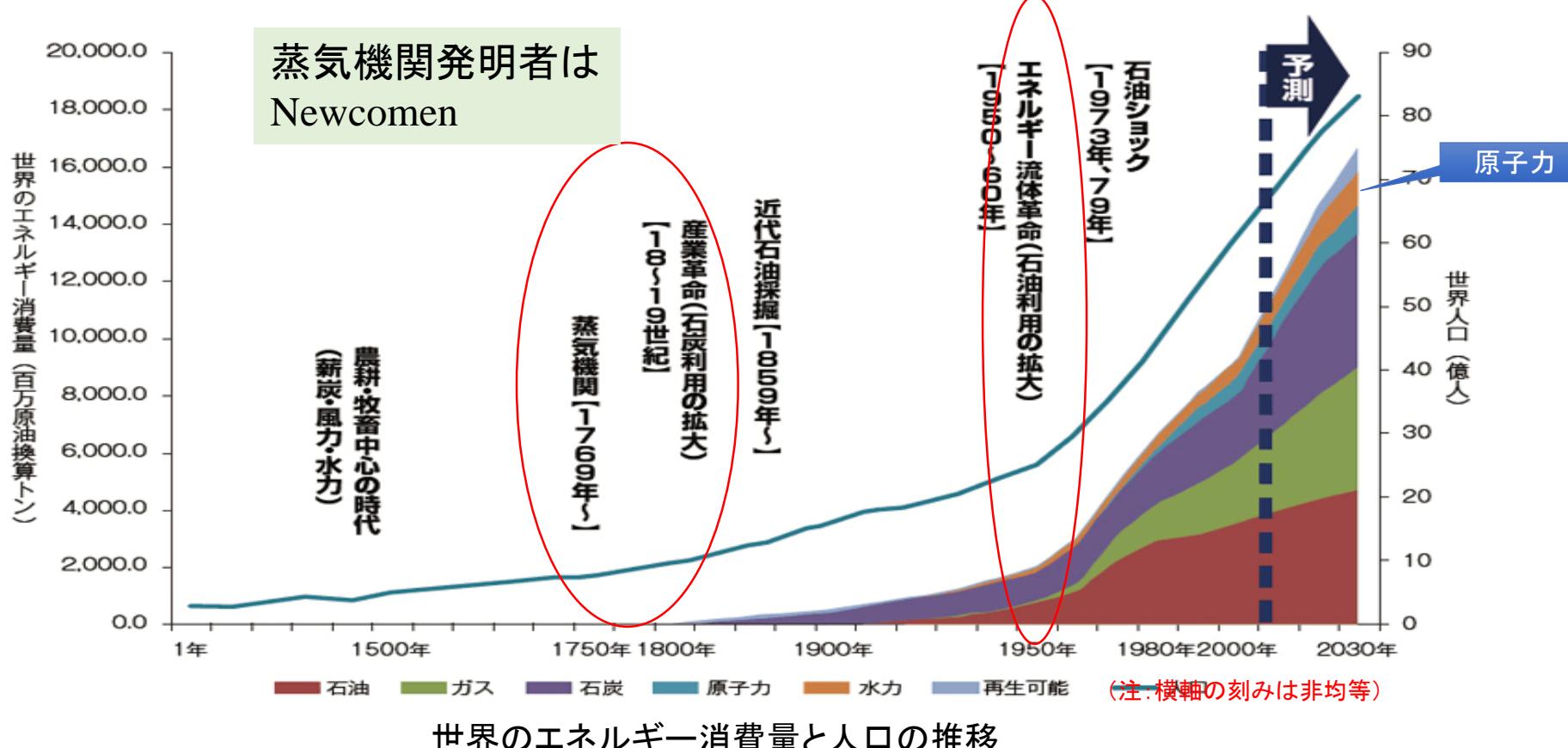
1. 「SUPER CHINA」

1.2 近代的視点—「途上国」である近代



第1次産業革命の波

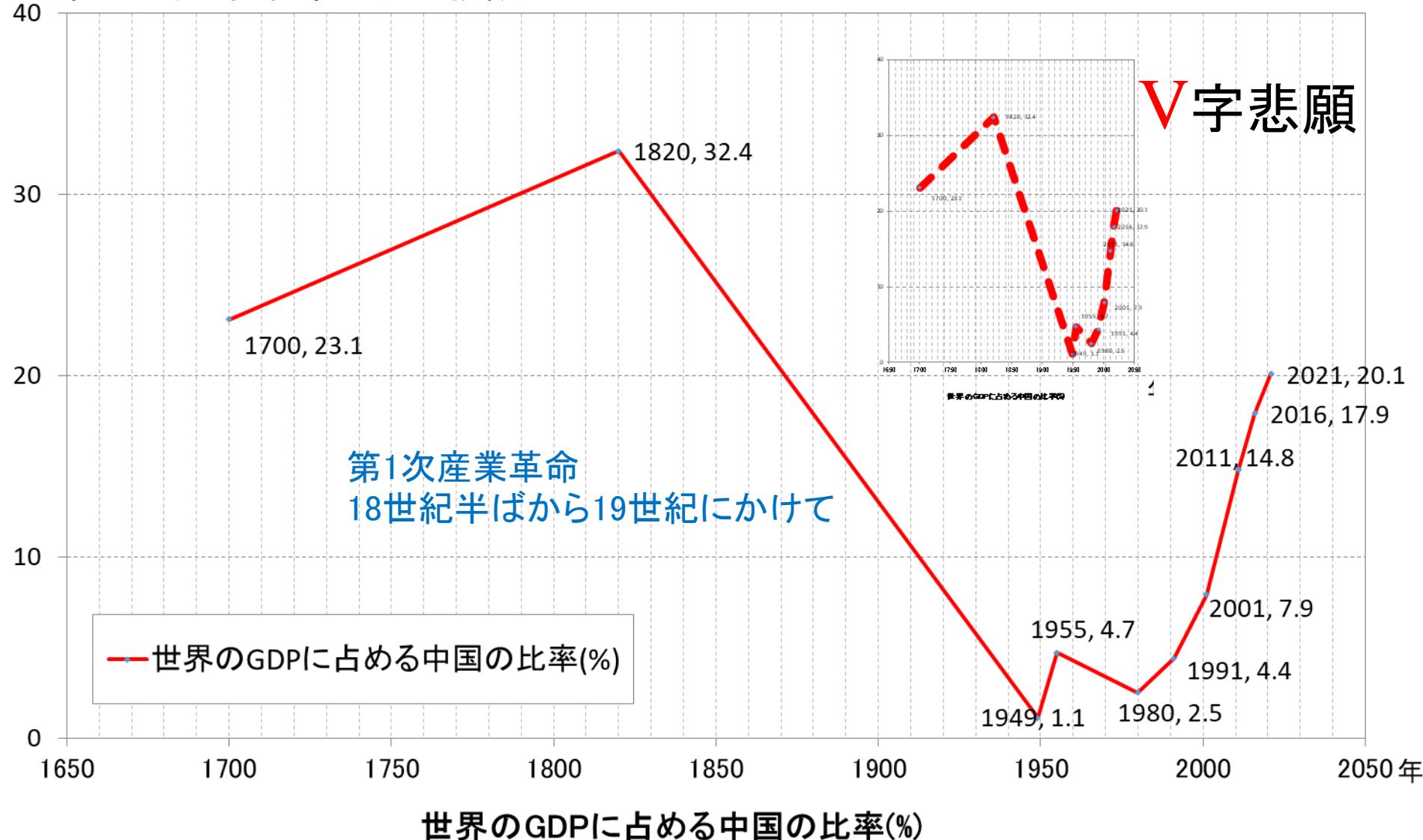
農耕文明から工業文明へ



出典: United Nations, "The World at Six Billion" United Nations, "World Population Prospects 2010 Revision" Energy Transitions: History, Requirements, *Prospects* BP Statistical Review of World Energy June 2012 BP Energy Outlook 2030: January 2013.
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2013html/1-1-1.html> (2014-9-1)

中国が世界のGDPに占める比率の経年変化

第一次産業革命の波と教訓



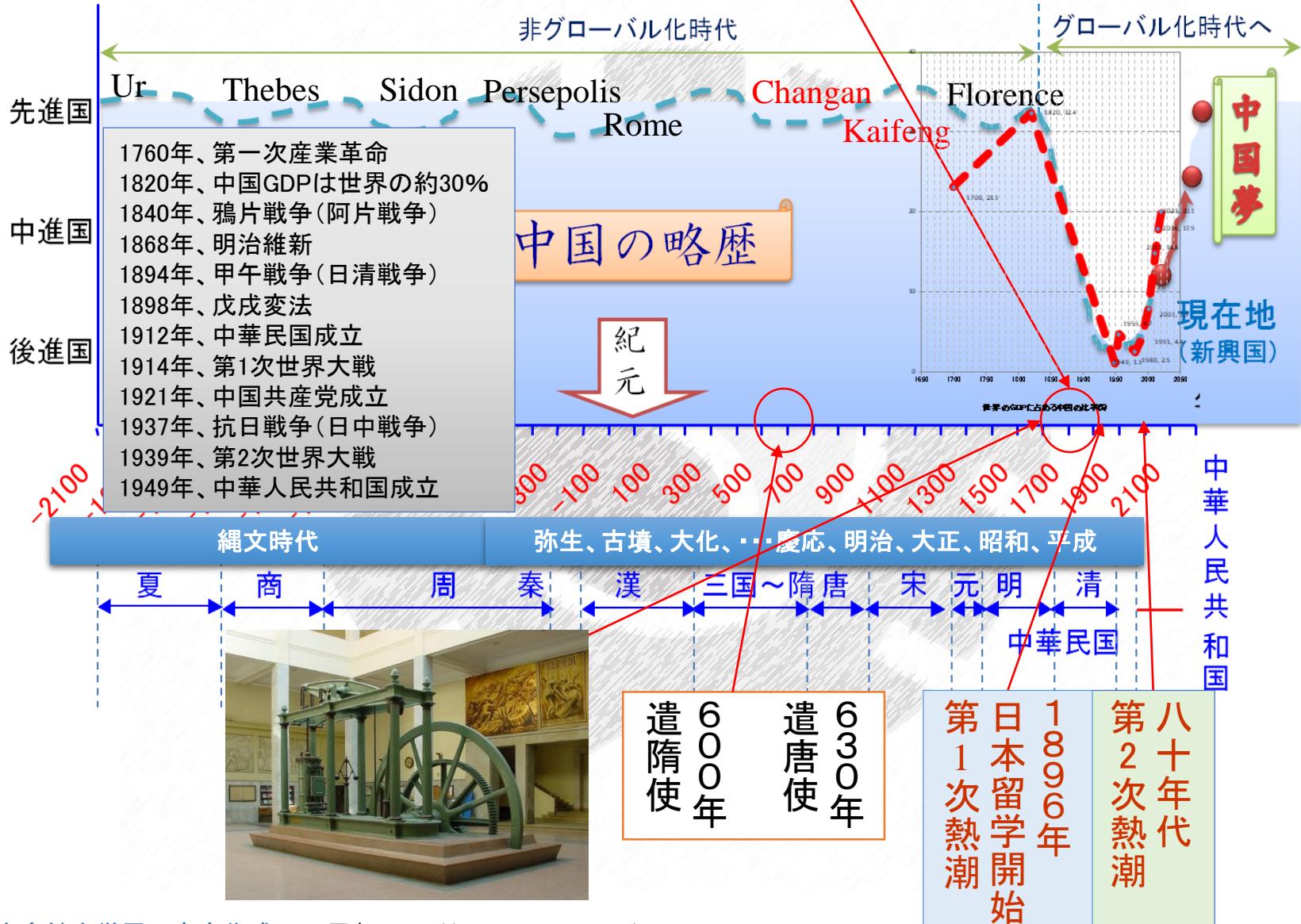
出典: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 Ad: Essays in Macro-economic History*, OXFORD, 2007/11/11 、IMF(world economic database)より作成

溫故道新—中華5千年



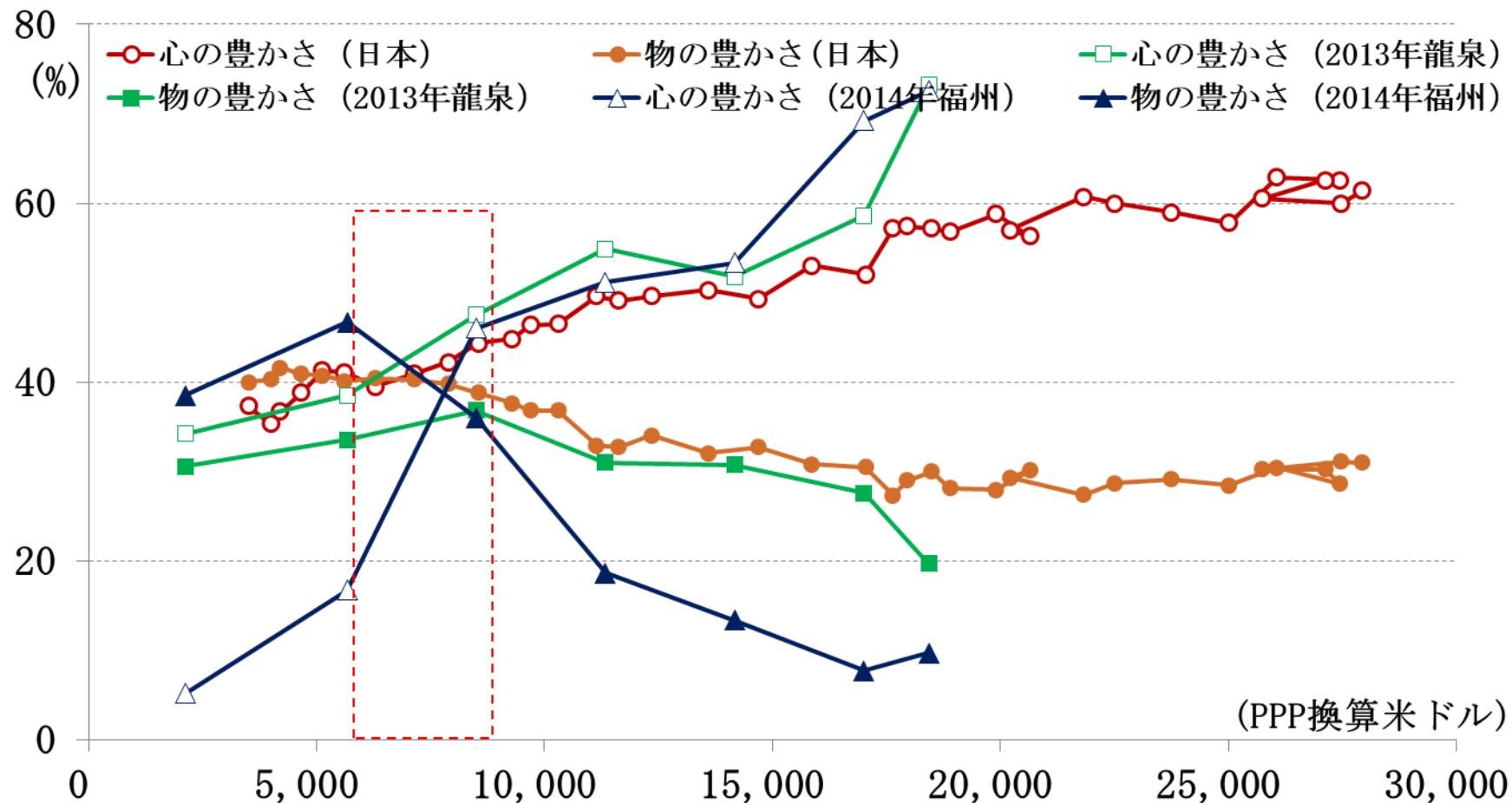
第一次産業革命(18世紀半ばから19世紀にかけて、中国遅れの始まり)

V字悲願





経済成長と生活満足度の相関関係に関する日中比較



日本：年平均一人当たり可処分所得（内閣府「国民生活満足度調査」より）
中国（龍泉・福州）：単年度一人当たり可処分所得

1. 「SUPER CHINA」

1.2 近代的視点

- 4000年以上にわたる中国の歴史は、「中華圏」範囲に限定してミクロ的にみれば、旧王朝の滅亡と新王朝の成立、王朝の盛衰などにより、荒れ狂う大波のような軌跡である。一方、世界範囲でマクロ的にみれば、世界4大文明の一つとして、今の表現で言い替えれば、数千年にわたる世界の文明をリードする「先進国」である。1820年の中国GDPは世界の約30%(2011年現在購買力平価PPP換算のシェア率は14%)を占めた¹⁾。これは、経済的、文化的、人的にもあまり国際往来のなかつた非グローバル化時代における出来事であった。
- しかし、1840年のアヘン戦争、1894年の日清戦争(中日甲午戦争)が象徴するように、中国はかつての「先進国」から「途上国」(後進国)に転落し、世界との遅れを取ってしまった。その要因について、内外的視点から色々な分析があるが、統治制度の時代遅れ、政治社会システムの腐敗など内的要因、世界との交流の断絶、特に18世紀後半のイギリスで始まった産業革命による世界の激変を読み取れず、自己満足的な鎖国政策のままにいたことは、もっとも反省すべき要因ではないかと考えられる。第1次産業革命以来、グローバリゼーション社会に向けた近代においては、伝統の継承と未来への革新(イノベーション)、世界との連携(国際化)はとても重要な選択である。

1. 「SUPER CHINA」

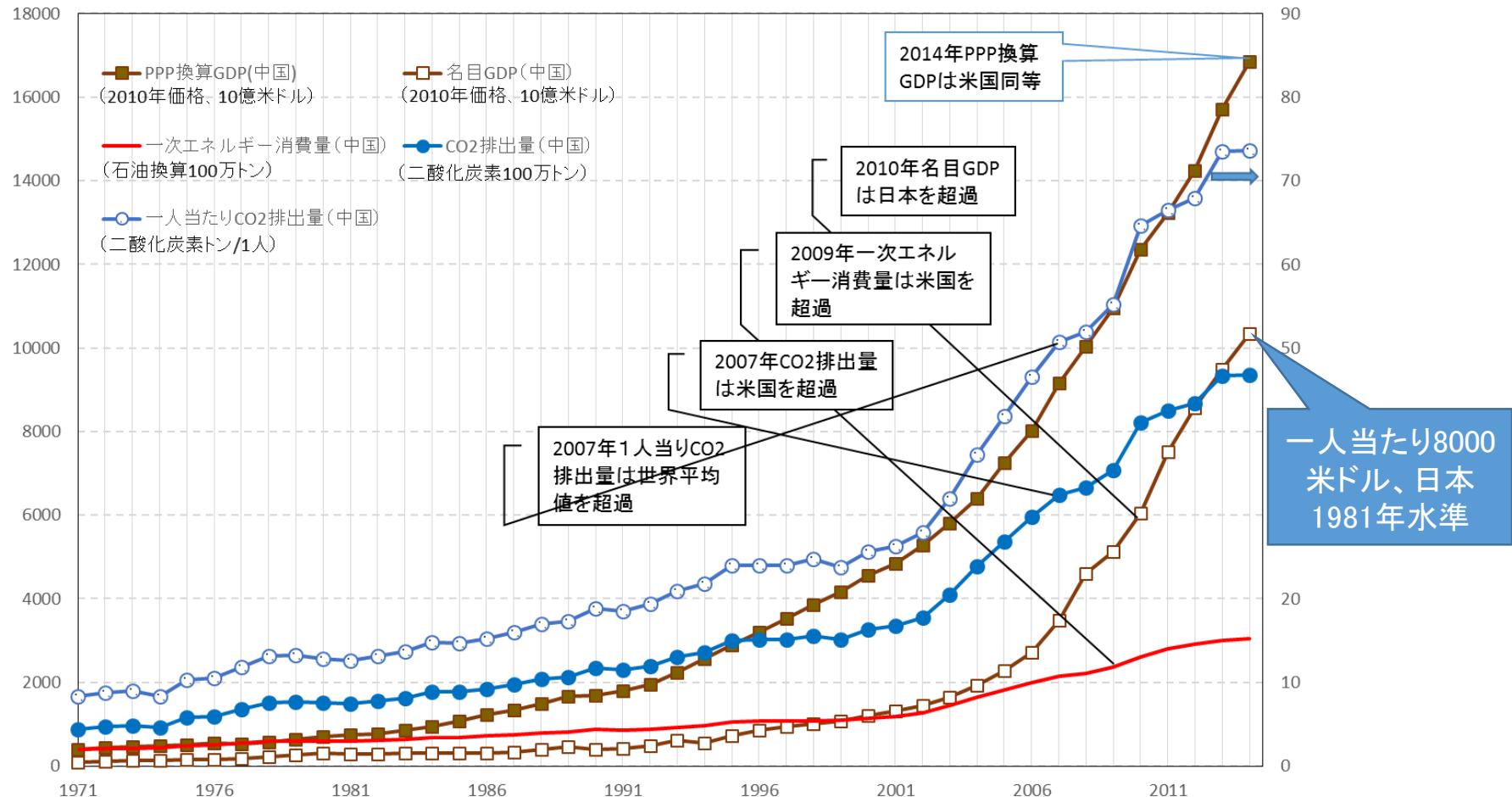
1.3 現代的視点—「新興国」である現代

今や、中国はこれまでのどの時期よりも中華復興という目標に近づいており、またその達成に向けてこれまで以上に自信と能力を備えている。

課題山積

中国の経済、エネルギー消費、環境負荷

中国の経済エネルギーとCO2排出の基本状況



出典: EDMC 「2017年度版EDMC/エネルギー・経済統計要覧(1971-2014)」より周研究室作成

事例

紅色巨龍と綠色巨龍

Forget China's red dragon, fear the green
renewable one



	2010年	2020年	新規投資(億元)
水力発電(万kw)	19,000	38,000	17,000
風力発電(万kw)	1,000	15,000	13,500
バイオマス発電(万kw)	550	3,000	3,000
太陽エネルギー発電(万kw)	30	2,000	2,160
バイオエタノール(万トン)	200	1,100	700
バイオディーゼル(万トン)	20	200	140

出所:中国能源發展報告2010

中国の人民元建て原油先物、上海で取引開始

- 米エネルギー情報局(EIA)などによると中国の2017年の原油輸入量は日量840万バレルで、790万バレルの米国を初めて上回った。世界の原油取引は米国のWTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)、欧州の北海ブレントが指標となってきた。中国は最大の原油輸入国になったのに、欧米主導で国際価格が決まるに強い不満を抱いてきた。原油先物を自国に上場することで既存の価格形成のあり方に一石を投じる。(2018/3/26 日経新聞)
- 2018年3月26日現地時間午前9時1分(日本時間同10時1分)現在、人民元建て原油先物は上海国際エネルギー取引所(Shanghai International Energy Exchange)で1バレル=440.20元。外国の投資家も取引が認められている。
- 石油の人民元建て決済・価格設定・取引により、石油輸出国は為替リスクを回避しやすくなり、両替費用を節約できる。さらに人民元の国際化を促すことができる。



事例



中国の高速鉄道

「技術」ジレンマ

- 賞味期限有り
- 急速に接近される
- 技術の優位性と市場の優位性
- 技術売買・移転と市場競争

計画策定時期

全体

高速鉄道

2004年

100,000

12,000

2008年

120,000

16,000

2016年

150,000

30,000

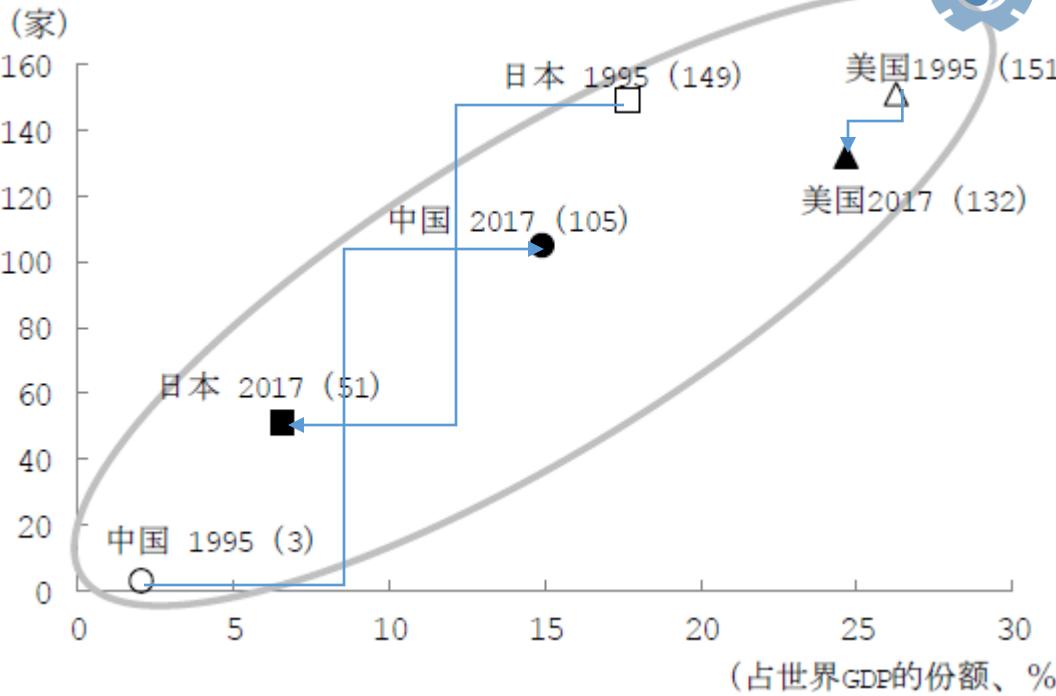
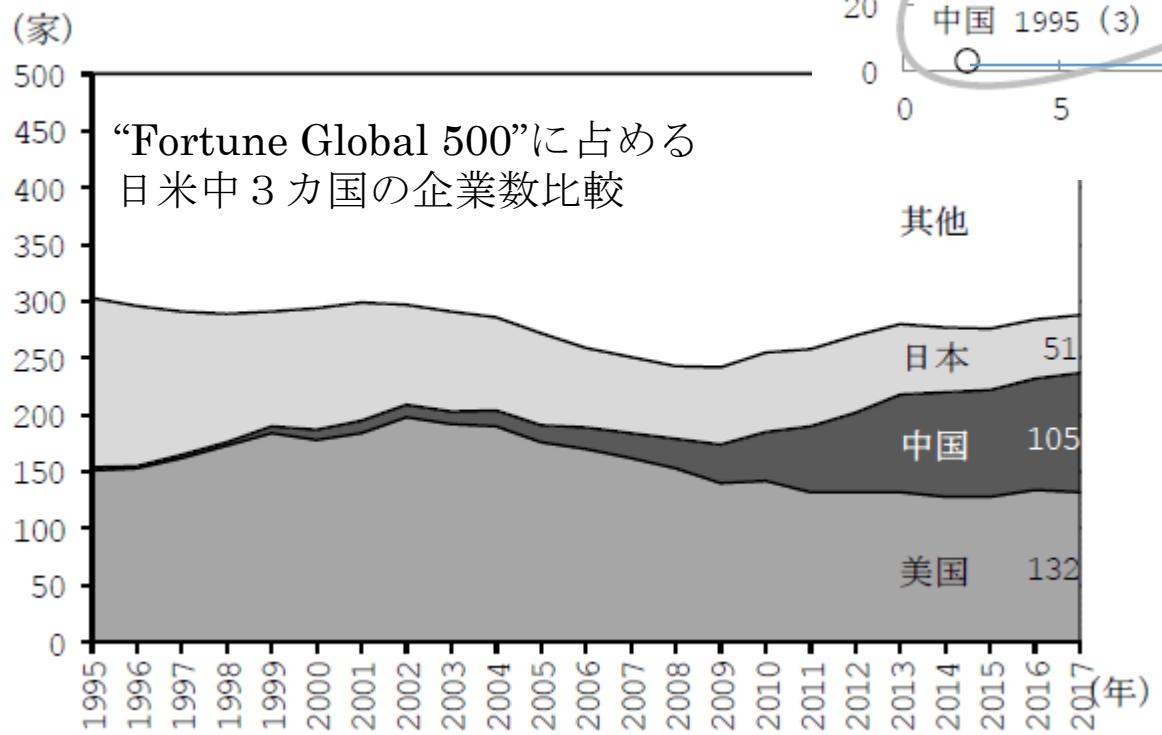
参考: 2015年(実績)

121,000

19,000

(出所)国家発展改革委員会など「中長期鉄道網計画」2004年、2008年、2016年版より作成

“Fortune Global 500” と中国企業



- “Fortune Global 500”に占める中国企業の数変化

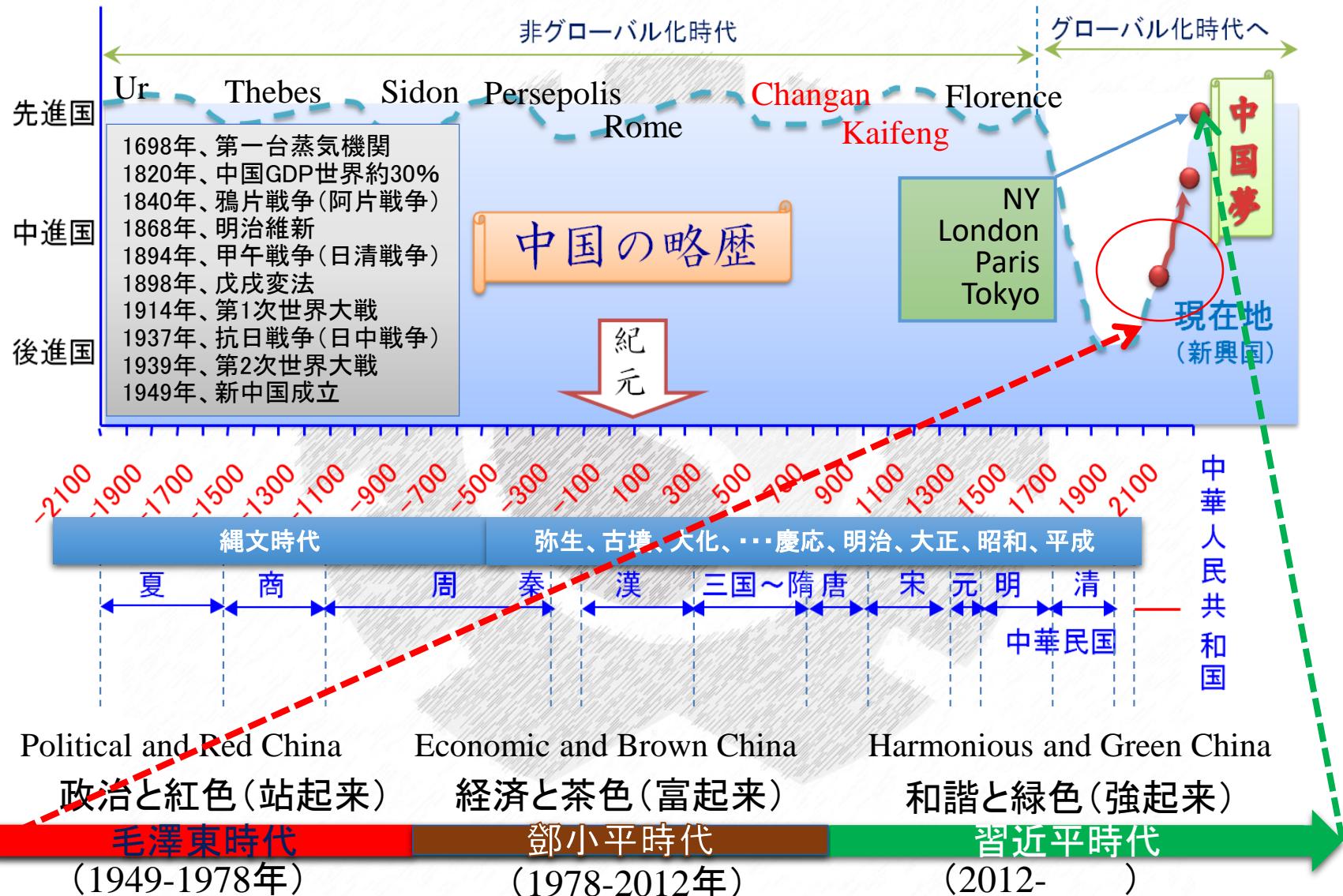
資料元：“Fortune Global 500”（1995年版、2017年版）, Fortune及びIMF, World Economic Outlook Database
出典：<https://www.rieti.go.jp/users/kansi-yu/cn/c170904.html>

2. 中華復興の夢



2.1 3色と3時代

世界文明の盛衰と中国

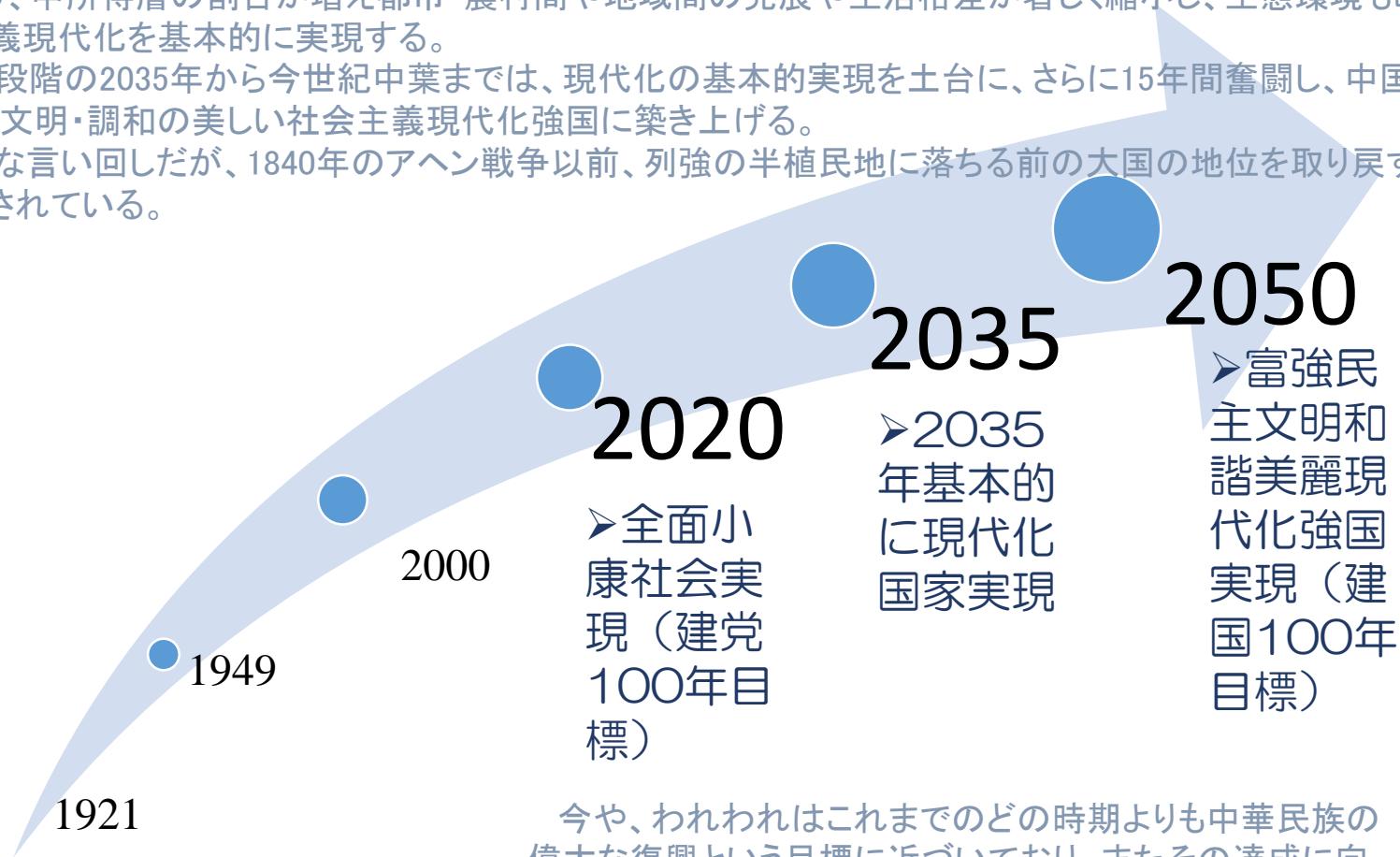


2.2 中華復興のロードマップ

第一の段階の2020年から2035年までは、小康（ややゆとりある）社会の全面的完成を土台に、さらに15年間奮闘し、経済や科学技術で革新型国家の上位に上り詰め、文化的ソフトパワーが強まり中華文化の影響力が広く、深く強まり、中所得層の割合が増え都市・農村間や地域間の発展や生活格差が著しく縮小し、生態環境も改善し、社会主义現代化を基本的に実現する。

第二の段階の2035年から今世紀中葉までは、現代化の基本的実現を土台に、さらに15年間奮闘し、中国を富強・民主・文明・調和の美しい社会主义現代化強国に築き上げる。

抽象的な言い回しだが、1840年のアヘン戦争以前、列強の半植民地に落ちる前の大国の地位を取り戻す意味だと解釈されている。

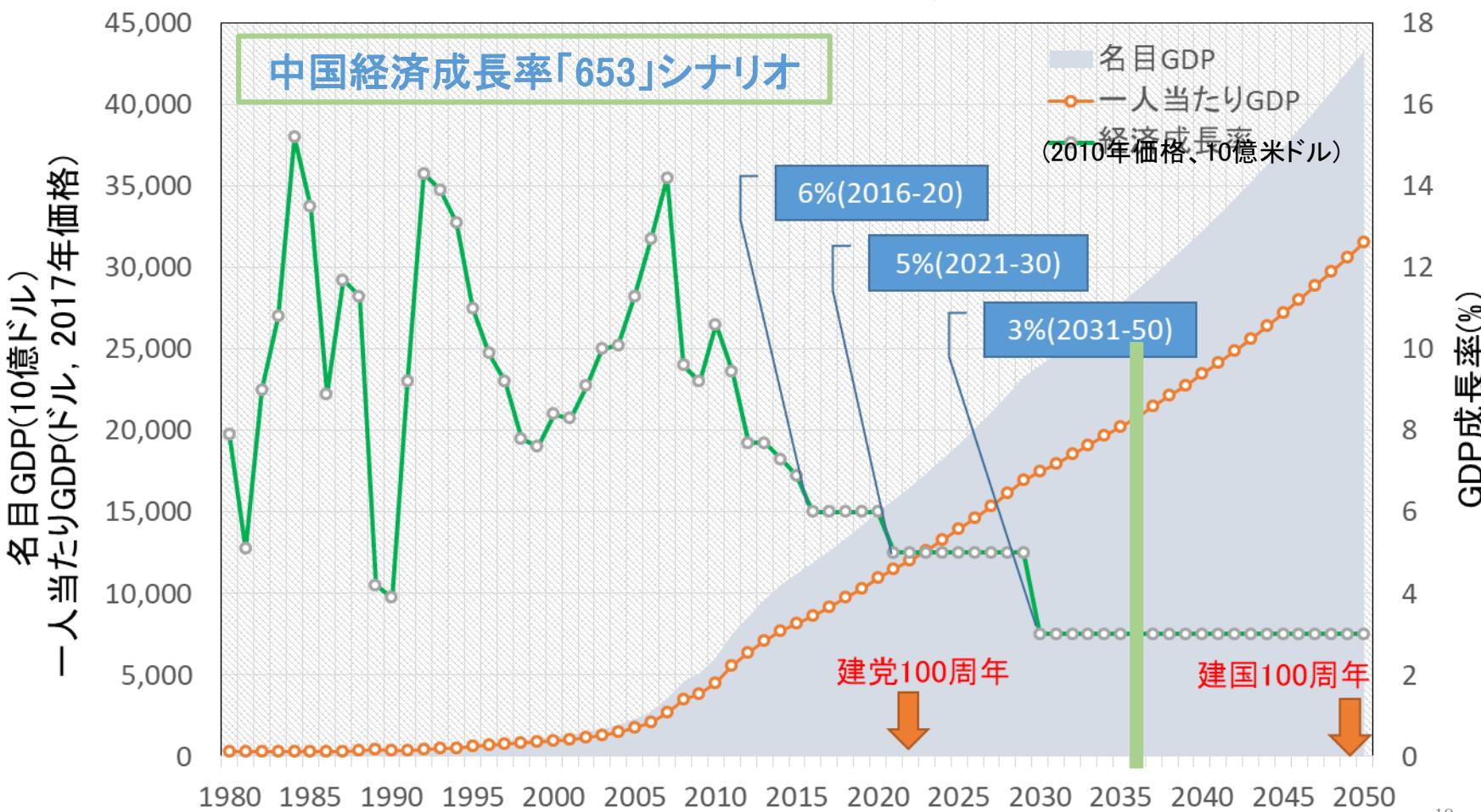


今や、われわれはこれまでのどの時期よりも中華民族の偉大な復興という目標に近づいており、またその達成に向けてこれまで以上に自信と能力を備えている。（習近平）



2.2 中華復興のロードマップ

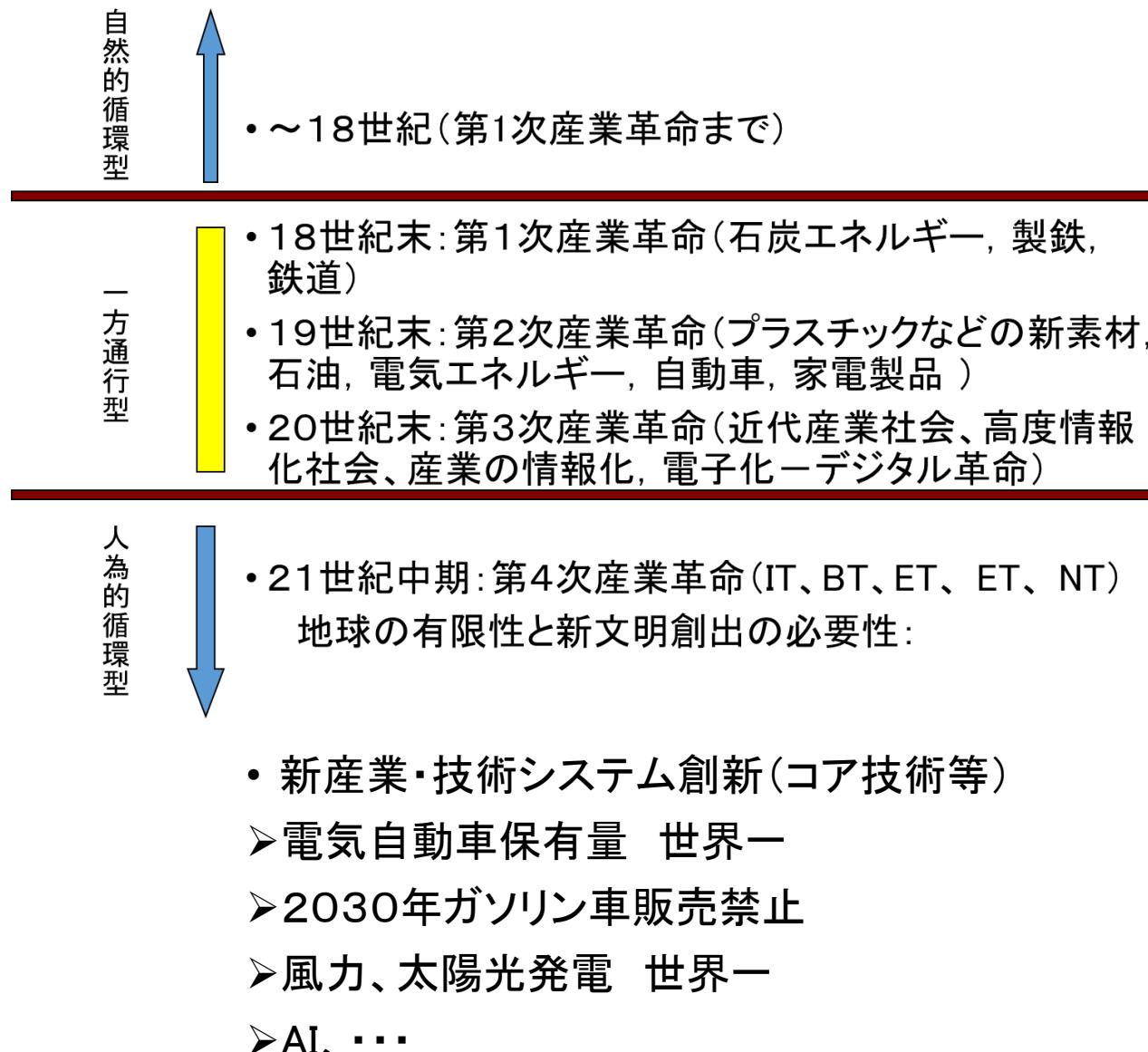
- 「夢」1 : 2020年全面小康社会実現（建党100年目標）
- 「夢」2 : 2035年基本的に現代化国家実現
- 「夢」3 : 2050年富強民主文明和諧美麗現代化強国実現（建国100年目標）
- ◆ 改革開放以来35年間(1980–2015) : 名目GDP増加37倍(2010年価格換算)、1人当たりGDP増加26倍(>8000米ドル)
- ◆ 建党100周年(2021年) : 名目GDP15兆8000億米ドル、米国11年GDP相当；1人当たりGDP約11000米ドル
- ◆ 建国100周年(2049年) : 名目GDP42兆900億米ドル、世界第一経済規模；1人当たりGDP約30000米ドル





2.2 中華復興のロードマップ

第4次産業革命と創新:中国製造2025



3. 中華復興の課題



3.1 潜在的顕在的課題—「内憂外患」

- 1) 農耕文明の限界と第1次産業革命の出遅れからの教訓
- 2) 制度革新の欠如
- 3) 潜在的顕在的5大「内憂」と2大「外患」

制度革新の欠如

○潜在的顕在的
「内憂」
腐敗問題
格差問題
民族問題
生態破壊
資源制限



○潜在的顕在的
「外患」
外部紛争
気候変化

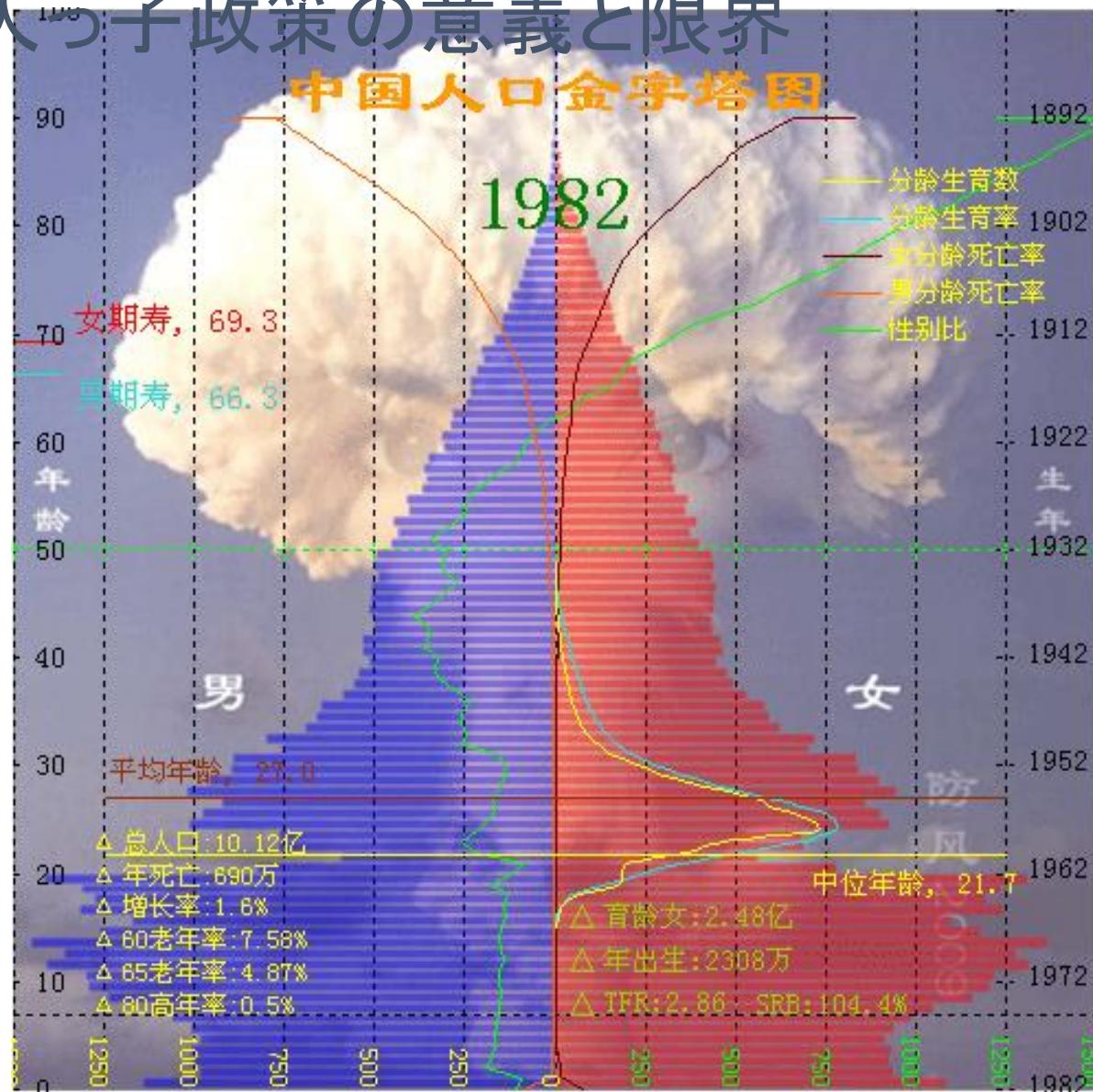


- 生態的危機(人と自然の間)
- 社会的危機(人と社会の間)
- 道徳的危機(人と人の間)
- 精神的危機(こころ)
- 價値観的危機(異文明の間)

「内憂」、①腐敗問題、②貧富格差問題（米コーネル大学と中国北京大学のエコノミストの共同実施調査によると、中国の格差はわずかながら着実に縮小しつつあるが、都市部と農村部、沿海部と内陸部の住民間の生活水準には依然として大きな開きがある。住民所得格差以外に、教育格差、医療格差、消費格差、就業格差、政府の公共投資格差も大きい）、③民族問題（チベット問題、新疆問題、台湾問題など）、④生態環境破壊問題（大気汚染も深刻な環境問題ではあるが、もっと深刻なのは水質汚濁、土壤汚染、砂漠化など生態環境問題である）、⑤資源制約問題（エネルギー、水、耕地、森林など）

「外患」、①外部紛争（周辺諸国と超大国との関係）、②大規模な気候変化（異常気象、干ばつ、洪水など）

3.2 中国の人口増加抑制対策 —1人っ子政策の意義と限界





潜在的顕在的課題

中国の人口増加抑制対策—1人っ子政策の意義と限界

出典:「中国統計年鑑」各年版より作成

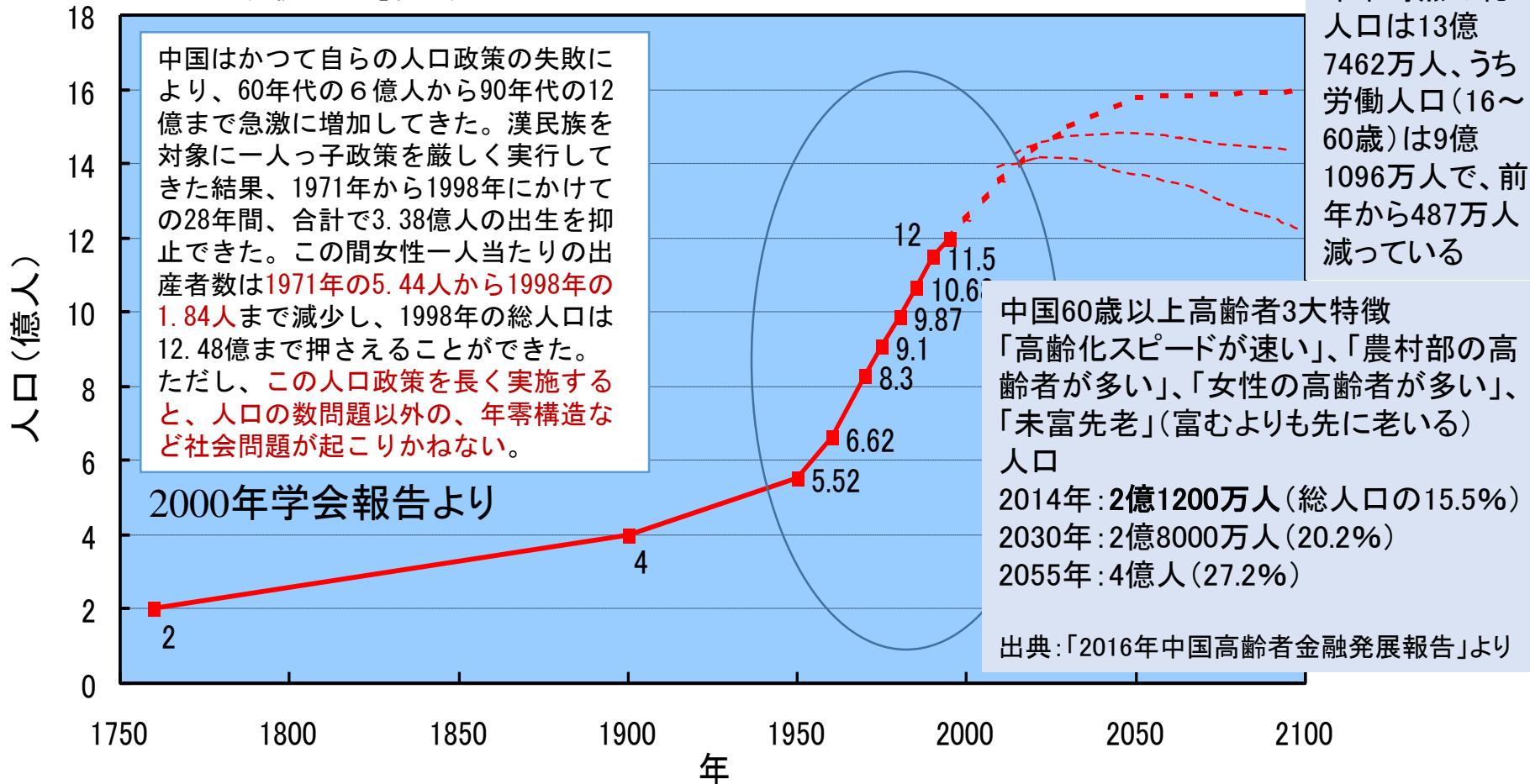


図1 中国人口の経年変化

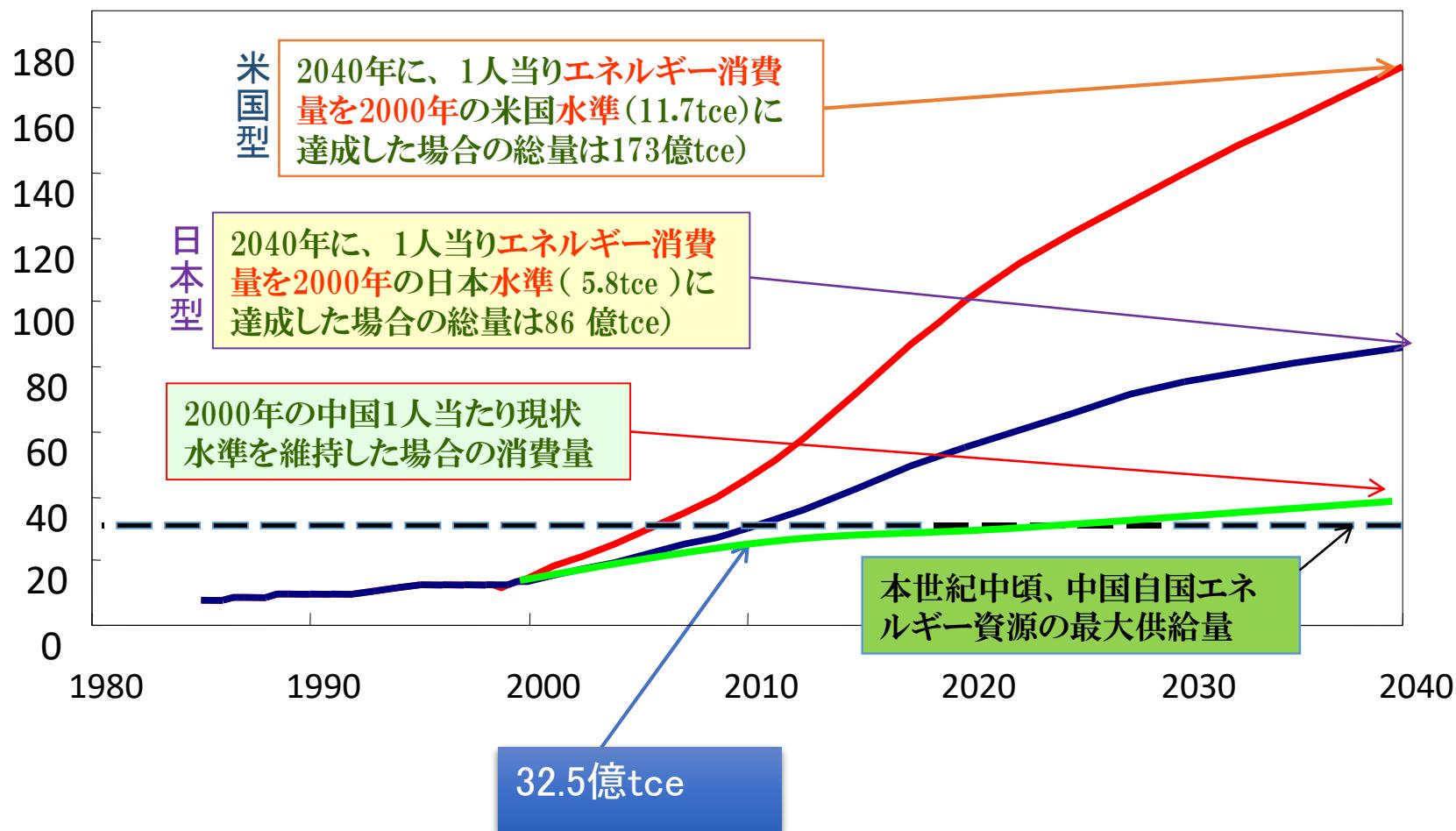
世界人口の詳しい最新情報については、国連人口部発行「[世界人口推計 2017年改訂版 \(World Population Prospects, the 2017 Revision\)](#)」(英語)をご覧ください。



3.3 資源・エネルギーの制約

中国は世界最大のエネルギー消費国になった。一次エネルギー消費量は2009年に米国を抜き、2035年には米国の1.7倍に達すると予測されている（米国エネルギー情報局（EIA）、2011年9月）。

一次エネルギー需給予測



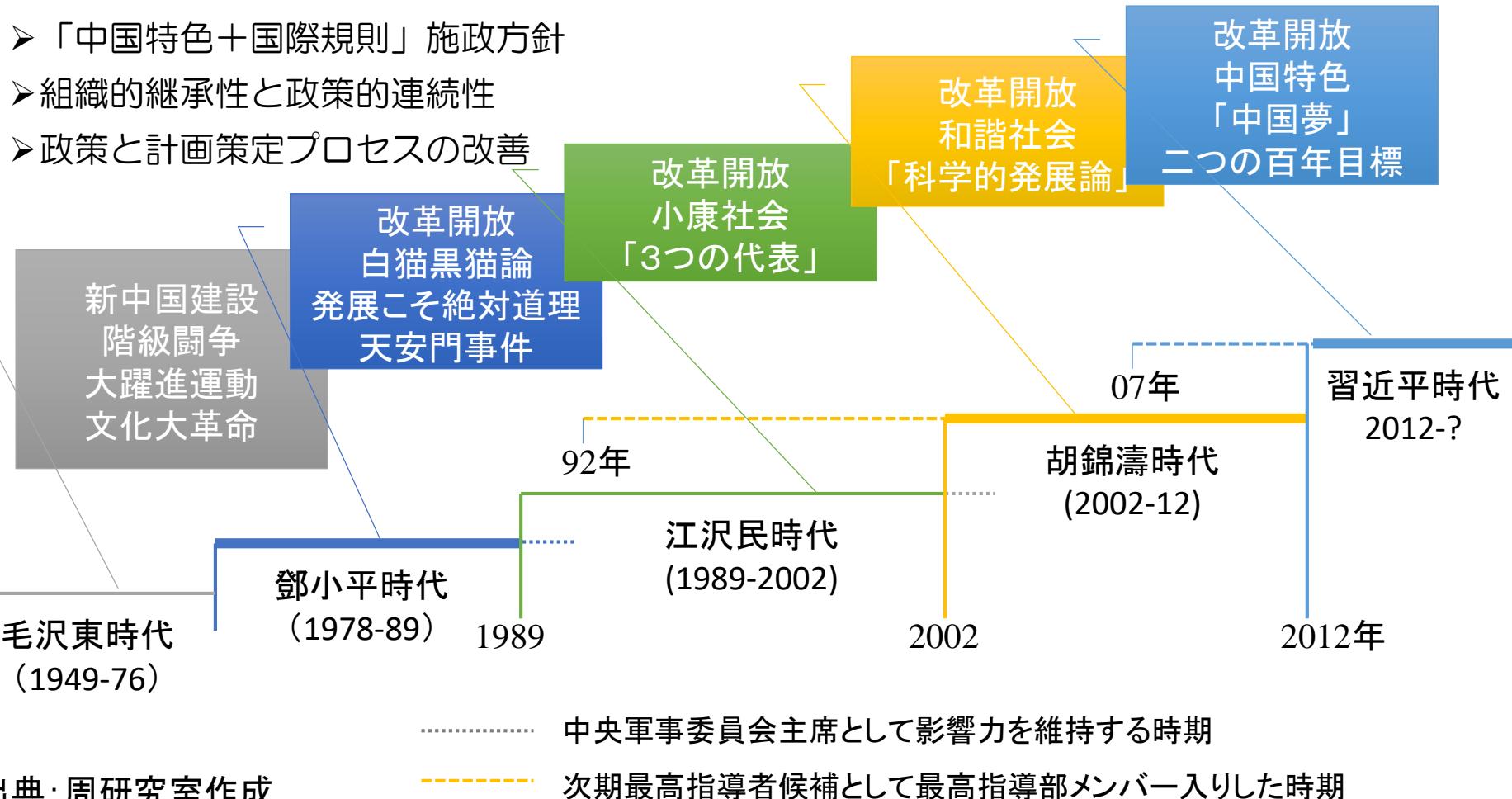
4. 今後の展望

第2次革命：新時代と改革開放

4.1 第2次革命：新時代と改革開放

中国の政権交代の特徴

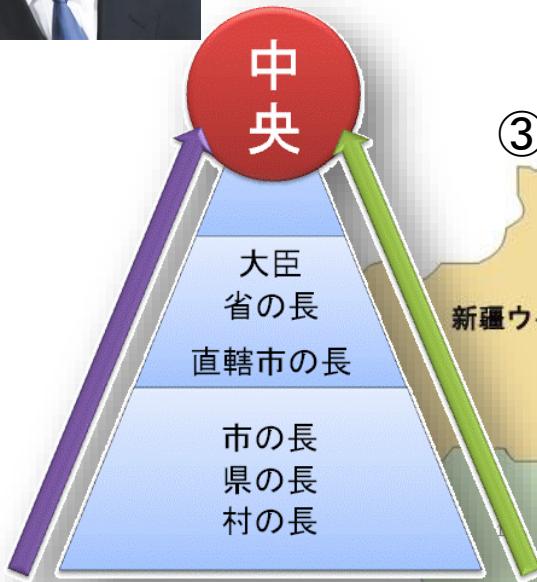
- 非政党間の政権交代（あくまで共産党内の権力移譲）、国民投票ではなく、「ボラックボックス操作」で不透明かつ非民主的という疑問や批判があるが、敢えてその特徴を挙げてみる。
- 協商民主vs選挙民主（集団指導体制の確立）
- 累進式（ボトムアップ方式）昇進制度
- 「中国特色+国際規則」施政方針
- 組織的継承性と政策的連続性
- 政策と計画策定プロセスの改善





習近平氏の足跡 ボトムアップ型昇進

8



習近平氏の主な経歴と行政経験

- 農民(下放族)、軍人(秘書)
 - 小都市(正定県)
 - 中都市(アモイ市)
 - 大都市(上海市)
 - 地域(村、県、市、省)
 - 後進地域(陝西省、河北省)
 - 先進地域(福建省、浙江省、上海市)
 - 非留学族

出典：公開資料より、
立命館大学周研究室作成

85-02年廈門市副市長、福州市書記、福建省長、副書記
02年清華大學博士號取得

4

7

12年党總書記、
軍事委主席
13年国家主席

8

07-12年党中央 政治局常務委員

07年上海市書記

02-07年浙江
省長、書記

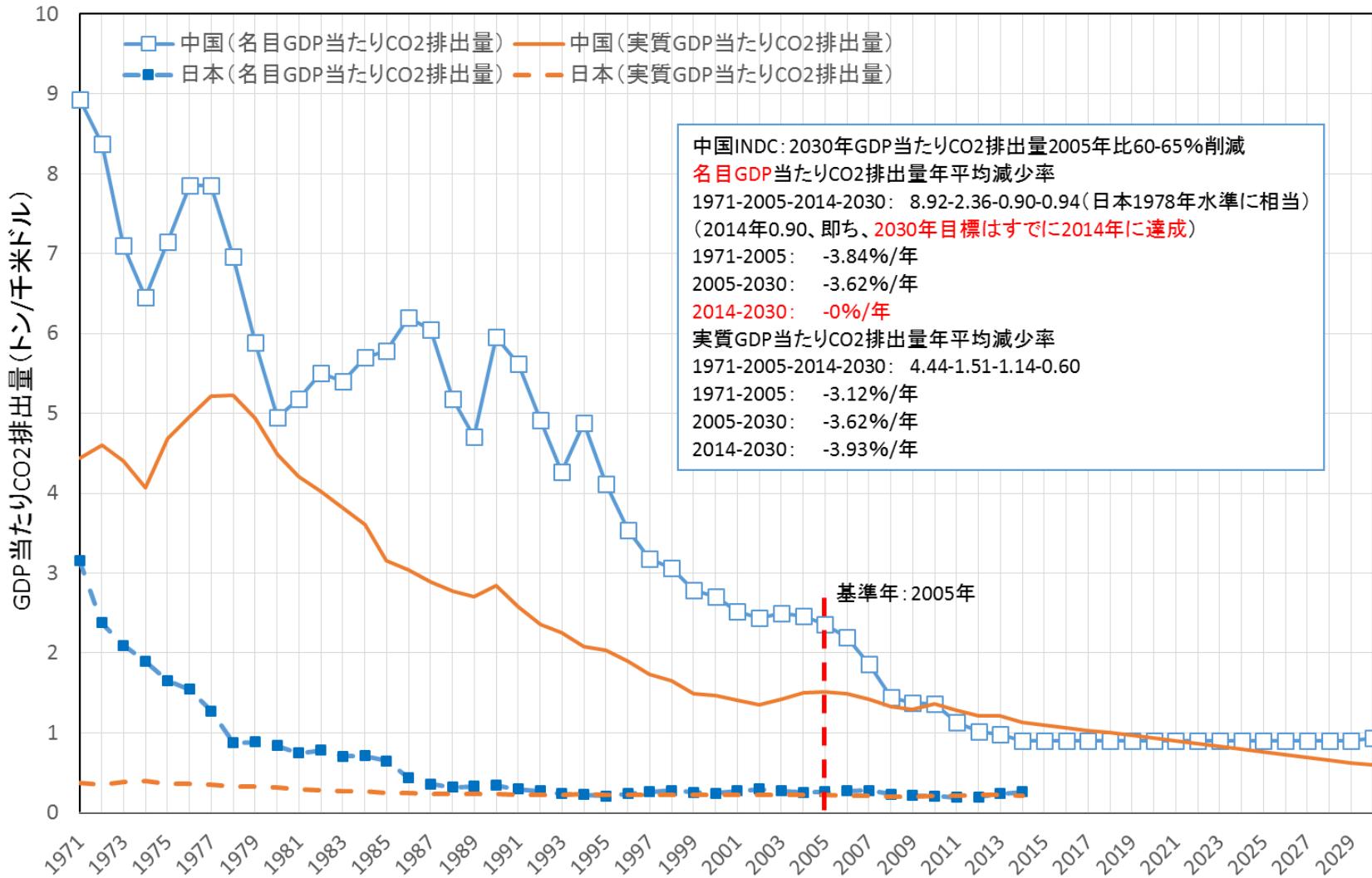
- 浙江省施政目標と経験：**平安浙江、緑色浙江、文化浙江、法治浙江**
- 2005年浙江省の生態環境状況指數は全国の第1位であり、2006年民衆（市民、観光客等）の安全感満足率は94.77%に達し、浙江省は中国全土でもっとも安全感ある省の一つに評価された。
- また2006年浙江省の持続可能な発展能力指数は上海、北京、天津に次ぐ全國第4位になった。
- 浙江省のGDPは2004年に万億元規模（約13兆円）を突破し、2005年に1人当たりGDPは3000米ドルを突破し、2006年に4000米ドルに接近し、2012年に1万米ドルを超えた。
- 中国施政目標？：平安中国、緑色中国、文化中国、法治中国

	人口 (万人)	国土面積 (万km ²)	人口密度 (人/km ²)	GDP (名目,10億US\$)	一人当たりGDP (名目US\$)	GDP (PPP,10億US\$)	一人当たりGDP (PPP, US\$)
浙江	5,463	10	525	500	9,160	774	14,170
韓国	4,978	10	498	1,116	22,424	1,554	31,220
中国	134,735	960	135	7,298	5,416	11,299	8,386
日本	12,790	38	338	5,866	45,869	4,444	34,748



4.2 気候対策と低炭素社会実現

「パリ協定」、INDC目標、米国離脱、中国けん引役？

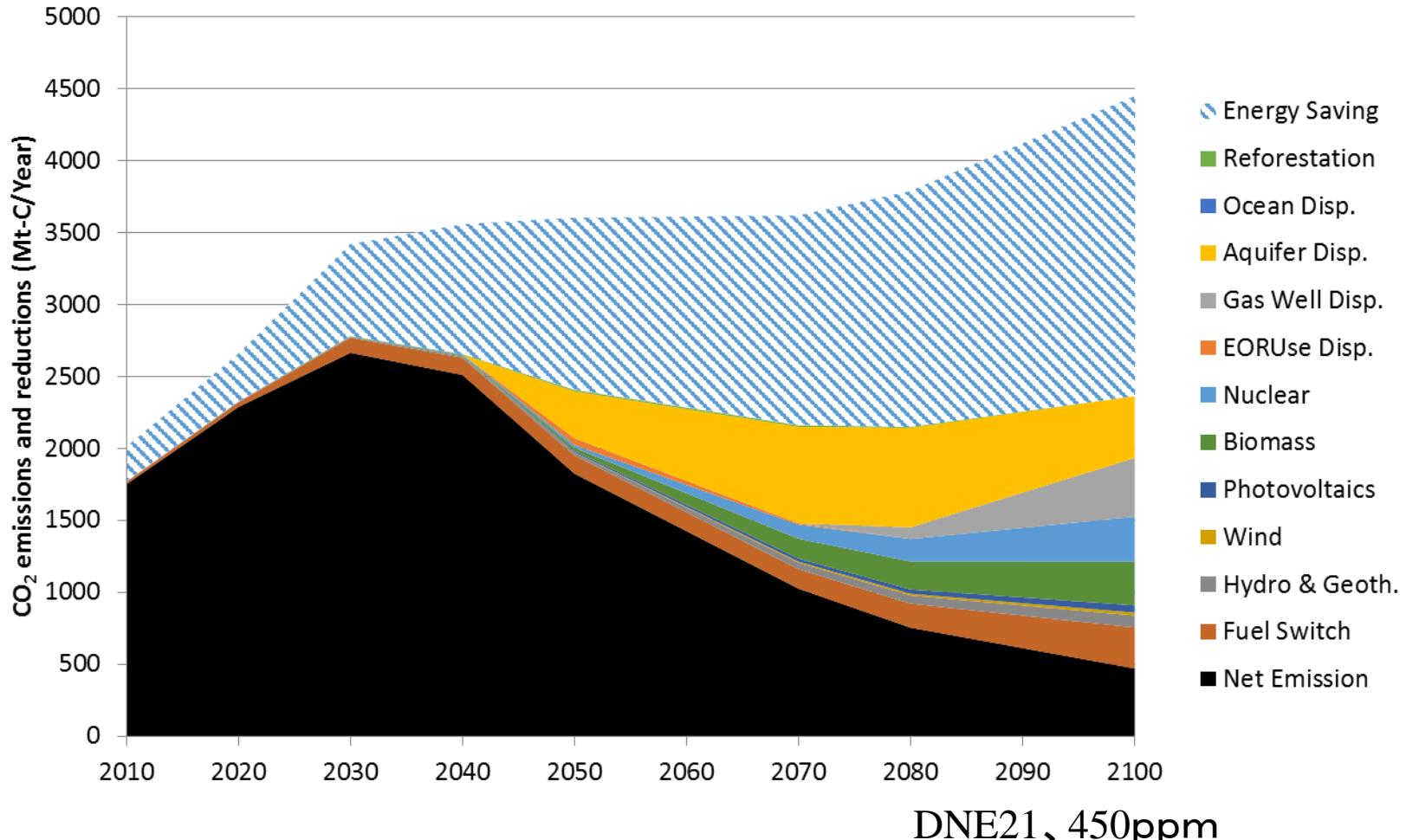


出典: EDMC 「2017年度版EDMC/エネルギー・経済統計要覧(1971-20014)」より周研究室作成



4.2 気候対策と低炭素社会実現

中国CO₂削減ロードマップ(2025年ピークアウト可能性ある)

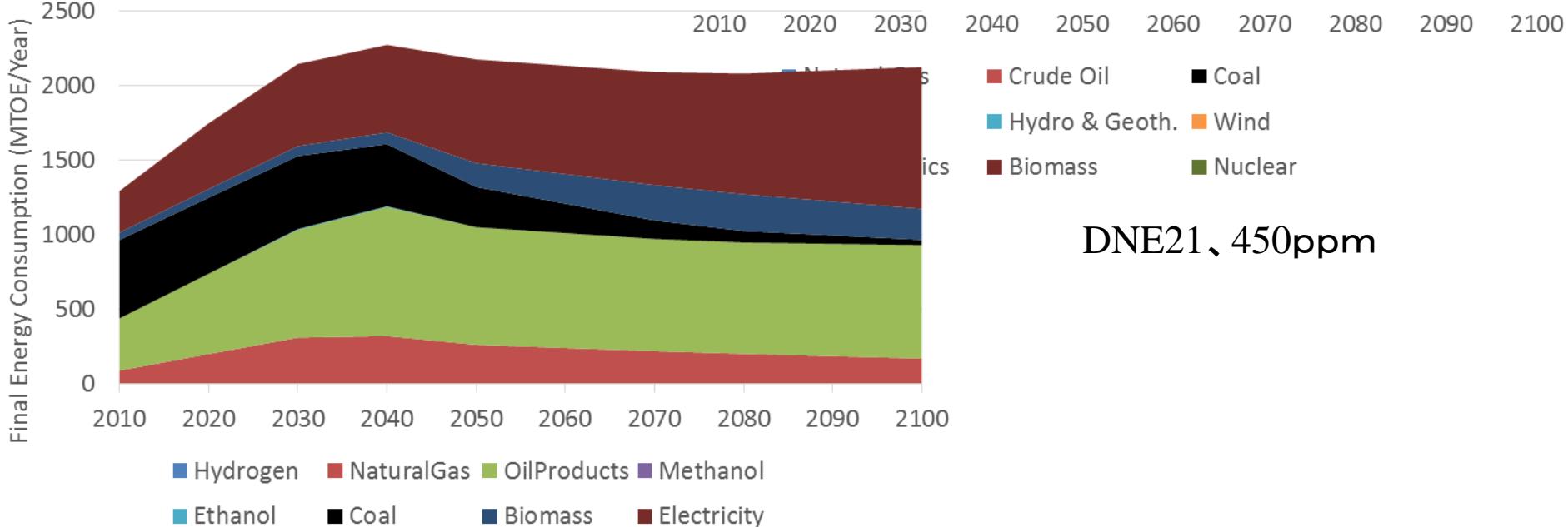




4.2 気候対策と低炭素社会実現

一次エネルギー供給構造(2025年ピークアウト)

最終エネルギー消費構造 (2025年ピークアウト)



4.3 一带一路構想から一带一路建設へ

人類運命共同体





4.3 一带一路構想から一带一路建設へ

その背景

★過去の栄光から

陸上と海上シルクロードの復興・
資源・市場・安全・文化・環境

国際秩序(東西秩序?)の擁護者・挑戦者・被挑戦者

- 国際政治体系:国連(UN)
- 国際金融体系:IMF、世界銀行、ADB等
- 国際貿易体系:世界貿易機関(WTO)等



対外開放、世界へ接軌

★歴史的教訓から

1820年、中国GDPは世界の約30%
第1次産業革命（1760年代から1830年代）
海洋文明（西洋文明）への開放・接近・融合（国際接軌）



4.3 一带一路構想から一带一路建設へ

- 新シルクロード経済ベルトは、東側にアジア太平洋経済圏、西側に欧州経済圏、世界でもっとも長く(9000キロ)、もっとも成長の潜在力ある経済ベルト（人口30億人）と言われる。
- 新シルクロード経済ベルトには、豊富な自然資源、鉱物資源、エネルギー資源、土地資源と観光資源があり、21世紀のエネルギーと資源の戦略的基地といわれる。しかし、この地域は交通不便、自然環境がよくなく、地域内部ならびに両側の先進地域との経済格差が深刻であり、経済状況は「両側が高く、中間が低い」現象を呈する。
- 新シルクロード経済ベルトにおいての協力領域：交通、通信、紡績、食品、制約、化学工業、農産品加工、消費品生産、機械製造等分野における技術、金融投資面での協力、さらに農業、砂漠防止、エネルギー、環境保全等方面においての協力が求められる。

先進地域(欧州経済圏)

先進地域(アジア太平洋経済圏)

出典：周研究室作成

後進・新興地域
(新シルクロード経済圏)

西進

東進

新シルクロード経済ベルト

文明ベルト

4.3 一带一路構想から一带一路建設へ

「一带一路」協力へ指針 政府、対中関係改善狙う

2017/12/6付 日本経済新聞 朝刊

- 政府は中国が掲げる広域経済圏構想「一带一路」への協力を後押しするための指針をまとめた。省エネ・環境、産業の高度化、物流の3分野における日中の民間企業の協力を積極的に推進するため、政府系金融機関による融資などの支援をする。習近平（シージンピン）国家主席肝煎りの構想への協力姿勢を見せ、首脳往来など関係改善に弾みを付ける狙いだ。

「第三国での日中民間経済協力について」と題した指針は内閣官房や外務省、財務省、経済産業省など関係省庁がまとめた。民間企業など経済界に指針を説明していく。

協力の柱として(1)省エネ・環境分野(2)工業団地や電力基盤などの産業高度化(3)アジア・欧州の物流——を例に挙げた。省エネ・環境分野では太陽光や風力発電などのクリーンエネルギーの開発や、石炭火力発電で二酸化炭素(CO₂)を出さない技術の開発などを念頭に置く。

産業の高度化は工業団地や電力基盤の高度化で日中双方の民間企業が協力して大型インフラを整備することなどを想定。物流では中国・欧州間の大陸横断鉄道を活用し、中国に生産拠点を置く日本企業にとって利点となる通関の電子化などで鉄道網づくりの環境を整える。

政府は日中平和友好条約締結40周年の節目となる来年に、日中関係を前に進めたい考え。指針は日中の経済協力の主軸になる。ただ、政府内には中国による開発援助の不透明性や軍事転用の可能性などに懸念の声が根強い。大型のインフラ事業の受注には数年単位の時間がかかる見込みで、具体的な案件が決まっているわけではない。

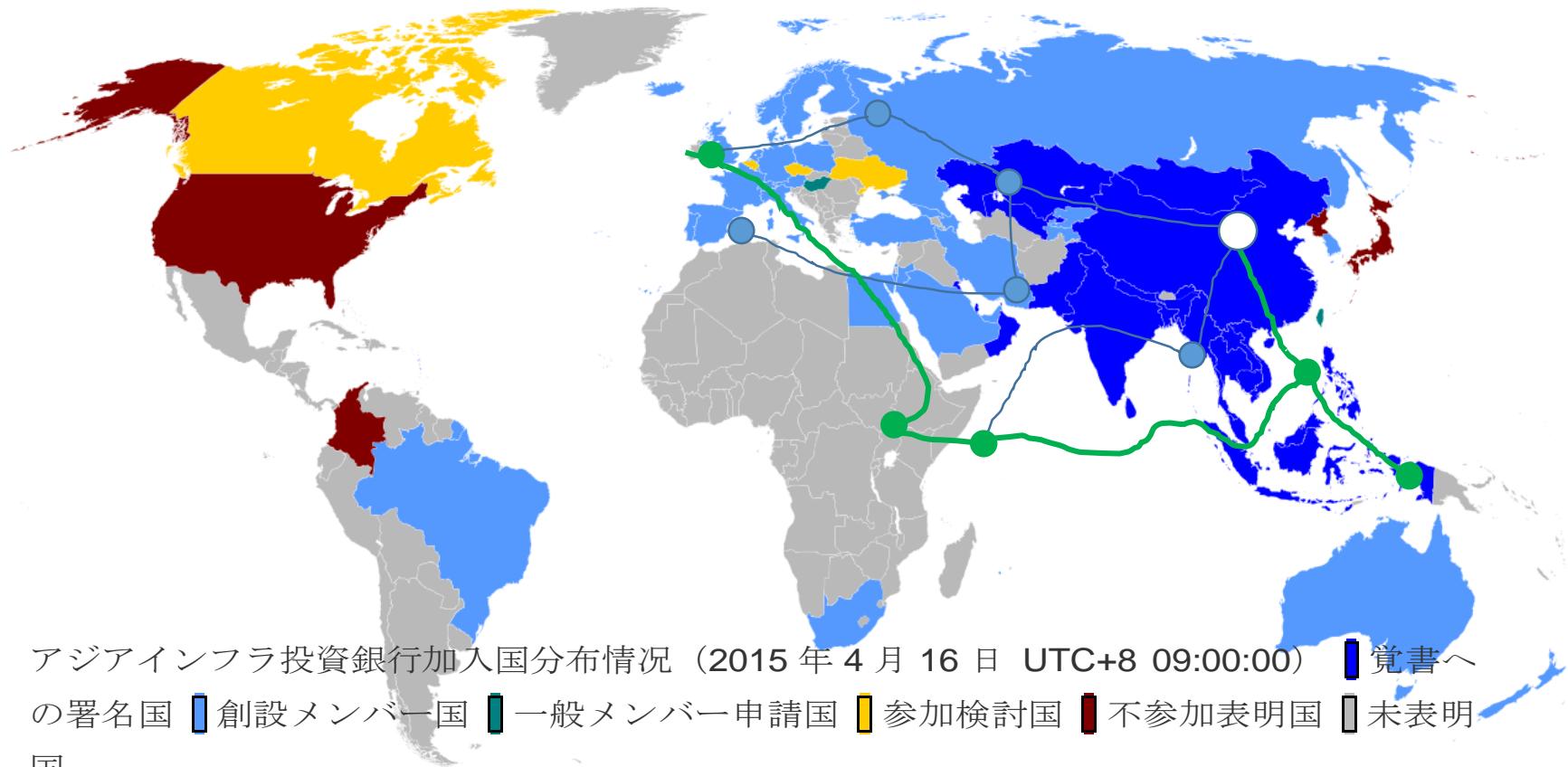
政府は主に3分野での協力を想定する	
省エネ・環境 	日本と中国それぞれの強みを生かし、地球規模の課題に解決策を提供
産業の高度化 	日中双方の企業が協力し、工業団地の建設や電力基盤の高度化を実現
物流 	中国一歐州を結ぶ大陸横断鉄道での制度改善を協力して進める



4.3 一带一路構想から一带一路建設へ

「一带一路」構想とAIIB参加国分布

- 大中華帝国の復活ではないか？
- 人民元の国際化（ドル基軸体制の補完・挑戦？）



AIIB:創設メンバー57か国、さらに追加加盟希望30カ国。アメリカ合衆国、日本、カナダなどは参加していない。資本金目標1000億ドル、現在その50.1%の資本が集まっている。

「一带一路」:65か国

国際協力枠組みとグローバルガバナンスの補完と革新

AIIB、一带一路、CCTVなど関係資料より作成



4.3 一带一路構想から一带一路建設へ

漢字: 中国起源、東南アジア共通文化、日本は最大貢献者、最大受益者？

一带一路: 中国提唱、65か国（地域）、44億人口（世界の63%）
。多国、多構想をリンク。グローバル公共財の性格？

- 一带一路主要特徴:

- A) 非排他性
- B) 非独占性（非競合性）
- C) 非零和
- D) 非暴力
- E) 互恵補完多鳥
- F) 発展途上国と先進国協力模式
- G) サステナビリティ

一带一路日本研究センター 発足
2017年11月30日、日本記者クラブ

4.3 一帯一路構想から一帯一路建設へ

一帯一路構想から建設への課題

- ・投資収益率
- ・投資安全
- ・投資主役(政府か民間か、国内か国外か)
- ・中国経済構造調整への影響
- ・中国と一帯一路沿線国家の関係
- ・米国との関係

4.3 一带一路構想から一带一路建設へ 一带一路日本研究センター 発足

- 2017年11月30日、日本記者クラブ



- 最高顧問: 福田康夫(元首相)
- 顧問: 西原春夫(早稲田大学元総長) 谷口誠(元国連大使)
- 国際顧問: 金泳鏑(韓国資源エネルギー省元長官)
- 相談役: 榎善教(エノキフィルム社長)
- 代表: 進藤榮一(筑波大学名誉教授)
- 副代表: 河合正弘(ERINA代表理事、東大特任教授) 朽木昭文(日大教授) 郭洋春(立教大学総長) 朱建栄(東洋学園大学教授)
- 事務局長: 周瑋生(立命館大学教授)、事務次長: 徐一叡(専修大学准教授)、丹羽裕子(GAIA機構事務局長)

4.4 文化多様性と孔子学院

『孔子学院の経験』

・「文化の多様性に関するUNESCO世界宣言」

生物における種の多様性が、自然にとって不可欠であるのと同様に、文化の多様性は、その交流・革新・創造性の源として、人類にとって不可欠なものである。

-
- The diagram features two arrows pointing right. The top arrow is orange and labeled '先進国' (Advanced Countries). The bottom arrow is blue and labeled '後進国' (Less Developed Countries). To the left of the arrows is a vertical list of cultural institutions, with the first seven items aligned under the orange arrow and the last item aligned under the blue arrow.
- The British Council (英国)
 - Alliance française (法国)
 - Goethe Institute (德国)
 - Italian Institute Of Culture (意大利)
 - 日本国際交流基金 (日本)
 - アメリカセンター
 - • • • •
 - 孔子学院



4.4 文化多様性と孔子学院

2017年12月31日時点、全球146か国(地域)で合計525所孔子学院と1113カ所孔子课堂。孔子学院は138カ国(地域)で合計525所、其の中、アジア33国(地区)118所、アフリカ39国54所、欧洲41国173所、米洲21国161所、大洋洲4国19所。孔子课堂79国(地区)共1113个。(出典:孔子学院本部)

現状として、具体的なプロパガンダや洗脳の証拠提示はいまのところ一つもない。反対や閉鎖があったとしても、それはほんの一端でしかない。言い換えればごく自然のこと。
勿論、改善の余地はある。



「一带一路」65か国(地区)、131個孔子学院(2016年現在、孔子学院本部より
提案:孔子学院の経験を参考に、「一带一路」沿線国家地域が各自で文化言
語普及推進機構を創設。AIIBが資金支援。

4.4 文化多様性と孔子学院

- 孔子学院の特徴と経験：

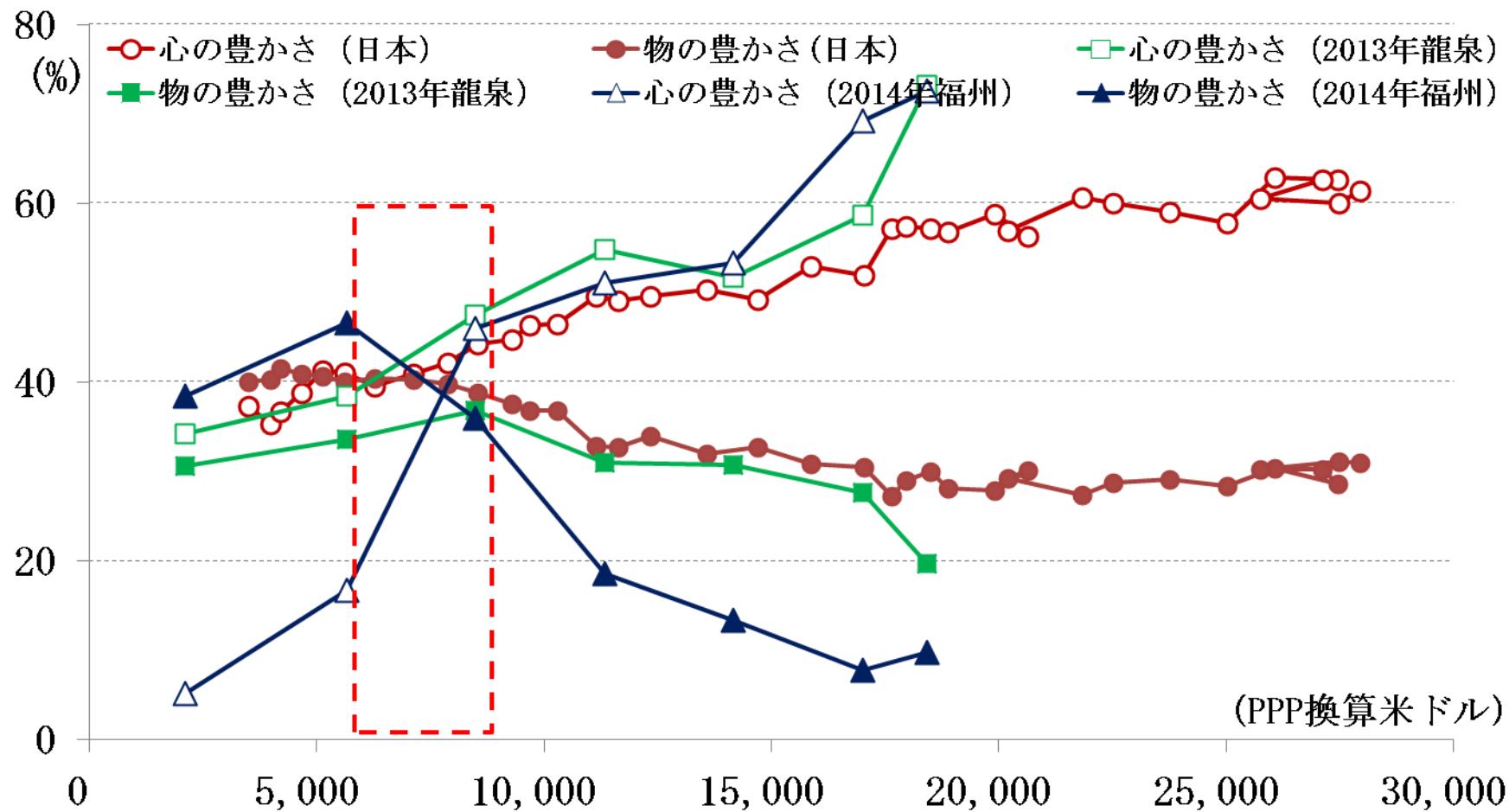
- ① 非零和（私の利益は、あなたの損失ではない）
- ② 非排他（私もあなたもだれでもやってよい）
- ③ 非独占（私の行動はあなたのことには影響しない）
- ④ 非競争（あなたの成功は、私の参考）
- ⑤ 非暴力（お互いに自らの意思で）
- ⑥ 双方合作（あなたが申請しなければ、作ることができない）
- ⑦ 互恵多鳥（私に利益があればあなたに利益がある）
- ⑧ 発展途上国模式（先進国模式と異なる）

- 提言

- ① 韓国へ
- ② 日本へ



4.5 中国改革ロードマップ



日本：年平均一人当たり可処分所得（内閣府「国民生活満足度調査」より）
中国（龍泉・福州）：単年度一人当たり可処分所得

4.4 中国改革ロードマップ

2018年两会调查热点关键词前十名

调查时间：2018年2月8日—2月27日

调查平台：PC端、移动端

反腐败斗争 13.01%

社会保障 12.32%

教育改革 11.85%

医疗改革 9.09%

脱贫攻坚 5.97%

住房制度 4.86%

改革开放 4.77%

环境保护 4.49%

乡村振兴 4.47%

依法治国 4.33%

其他

24.84%

出典：人民網



Power tends to corrupt, and
absolute power corrupts
absolutely

権力は腐敗する、絶対的権力
は絶対に腐敗する。
ジョン・アクトン 1887年

「権力は腐敗する」の「罷」をど
う乗り越えるか



4.5 中国改革ロードマップ

百年の計

第1歩

経済体制改革 (経済体制と世界接軌)

(効率発展実現)

《経済特区創設》

第2歩

行政体制改革 (行政体制と世界接軌)

(公平発展実現)

《政策特区創設》

第3歩

政治体制改革 (政治体制と世界具進)

(永続発展実現)

《政治特区創設》(?)

百年目標



中国特色
国体と政体



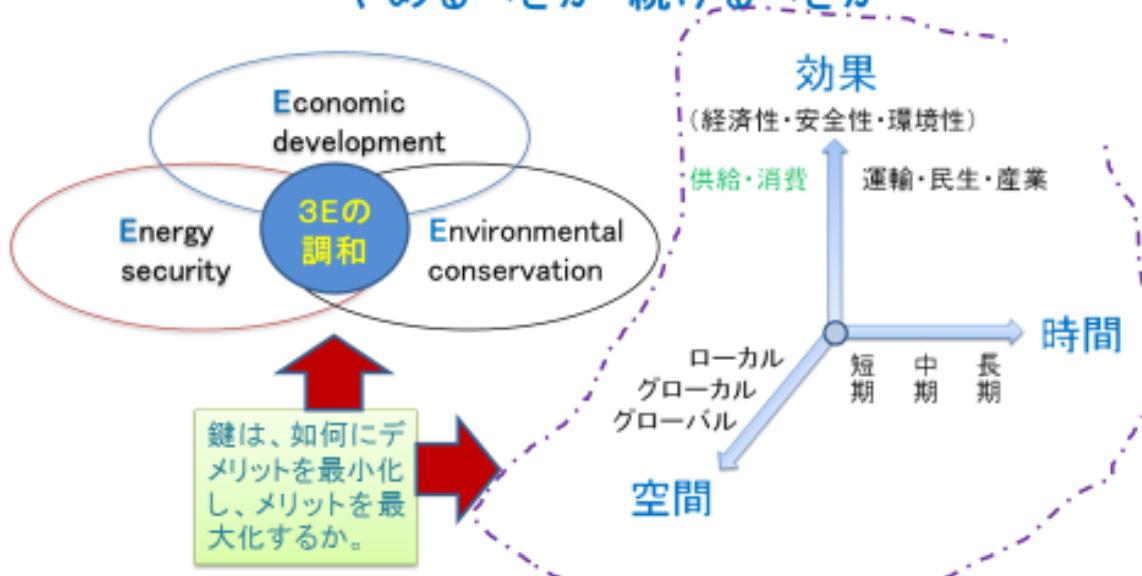
4.6 日中関係の展望

アメリカを超える前に、日本に学べ

力学的安定と調和

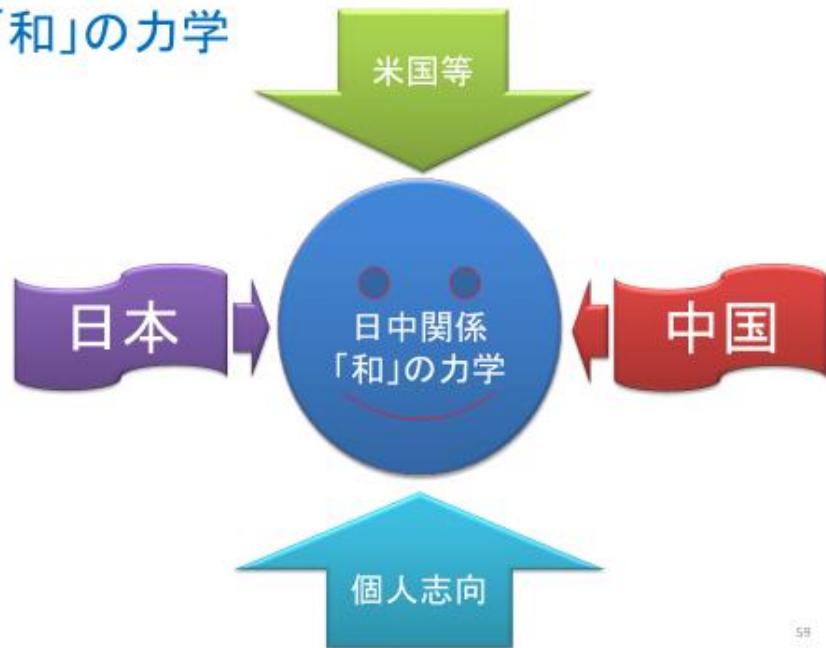
社会効用の最大化とコスト・リスクの最小化

問：日本は原子力発電（原発）を
やめるべきか・続けるべきか

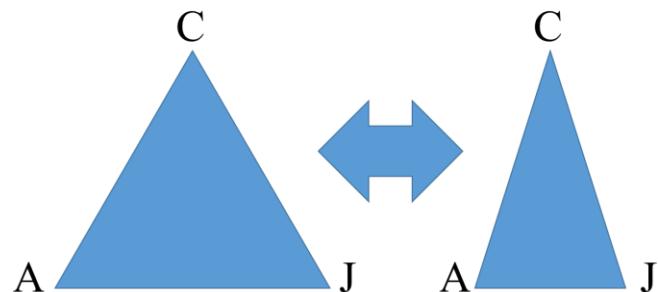


エネルギー政策のベスト・ミックス（多元的、多様的な視点）

「和」の力学



Amejaina





4.6 日中関係の展望

エネルギー資源協力

中国エネルギー中長期発展戦略

- 石炭: 2050年、一次エネルギー消費量に占める割合が約35-40%となる
- 天然ガス: 2030年、一次エネルギー消費量に占める割合が約10%となる
- 水力: 2020年、2030年と2050年はそれぞれ3億kW、4億kWと4.5-5億kWとなる
- 再生可能エネルギー(水力を除く): 2020年、2030年と2050年はそれぞれ標準石炭換算で2億トン、4億トンと8億トンを目指す
- 原子力: 2020年、7000万kW、原子力と再生可能エネルギーは一次エネルギー消費量に占める割合が15%以上; 2030年、2億kW; 2050年、4億kW、一次エネルギー消費量に占める割合が約15%まで上げる
- 石炭発電: 2050年、総電力需要の約35%まで下げる
- 低炭素エネルギー戦略: 2030年CO₂排出量はピークする; 2050年、70億トン以下になる



4.6 日中関係の展望

エネルギー資源協力

エネルギーニーズ

	2010年	2020年	新規投資(億元)
水力発電(万kw)	19,000	38,000	17,000
風力発電(万kw)	1,000	15,000	13,500
バイオマス発電(万kw)	550	3,000	3,000
太陽エネルギー発電(万kw)	30	2,000	2,160
バイオエタノール(万トン)	200	1,100	700
バイオディーゼル(万トン)	20	200	140

出所:中国能源発展報告2010



4.6 日中関係の展望

「十九大」以後の環境産業市場
(2020年まで)

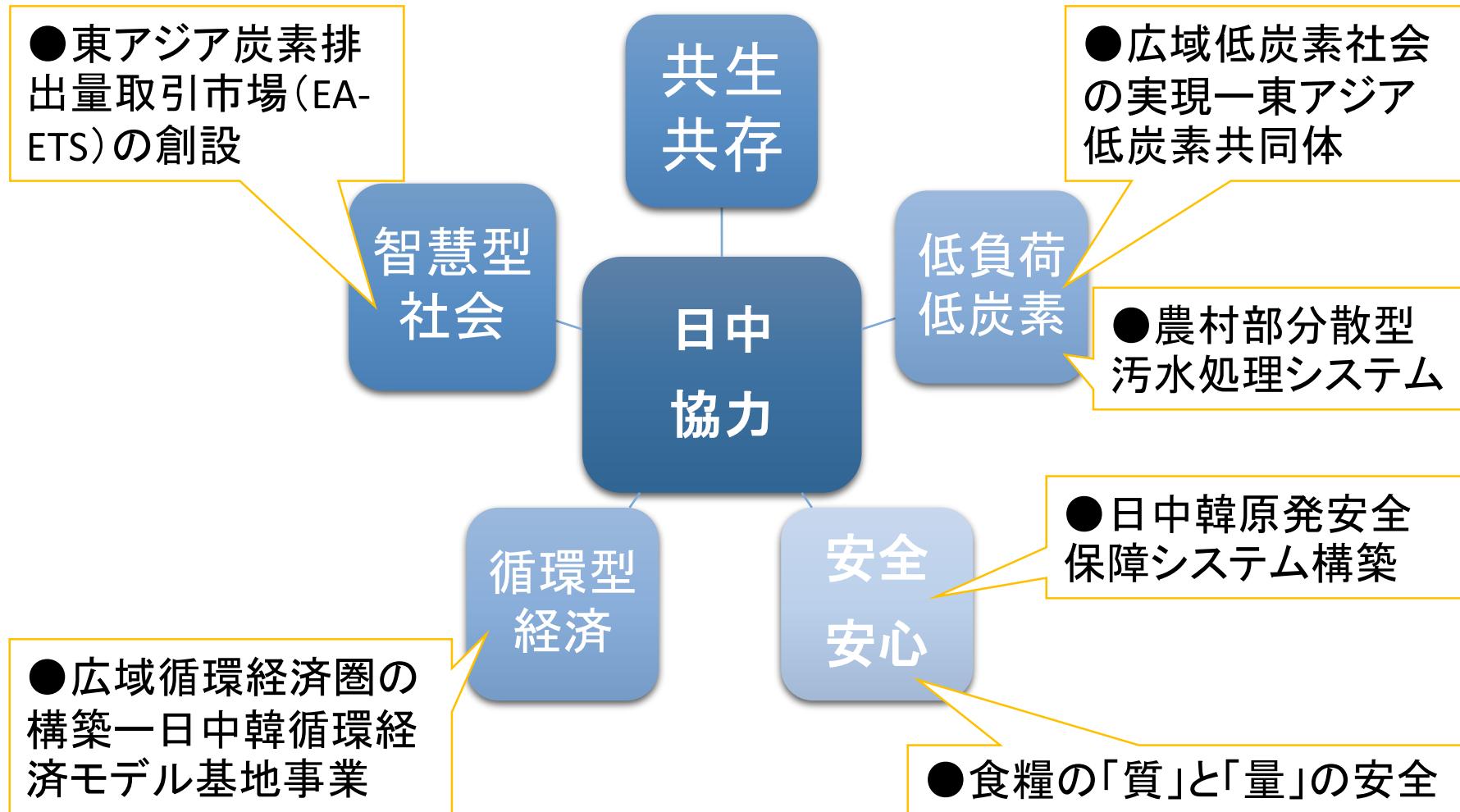
- ① 汚水処理、農村部分散型汚水処理市場: 1.6万億元
- ② 工業汚染処理市場: 10兆元
- ③ 大気汚染、電力以外業種大気汚染物質処理市場: 2120 億元
- ④ 危険廃棄物: 2000億元
- ⑤ ごみ焼却設備市場: 2538億元
- ⑥ 土壤修復市場: 4.6万億—10万億元
- ⑦ 環境監視測定市場: 800億元
- ⑧ 環境設備製造業: 6200億元—1万億元
- ⑨ 環境サービス業: 2.3万億元

出典: 中国新華網より作成



4.6 日中関係の展望

エネルギー環境協力



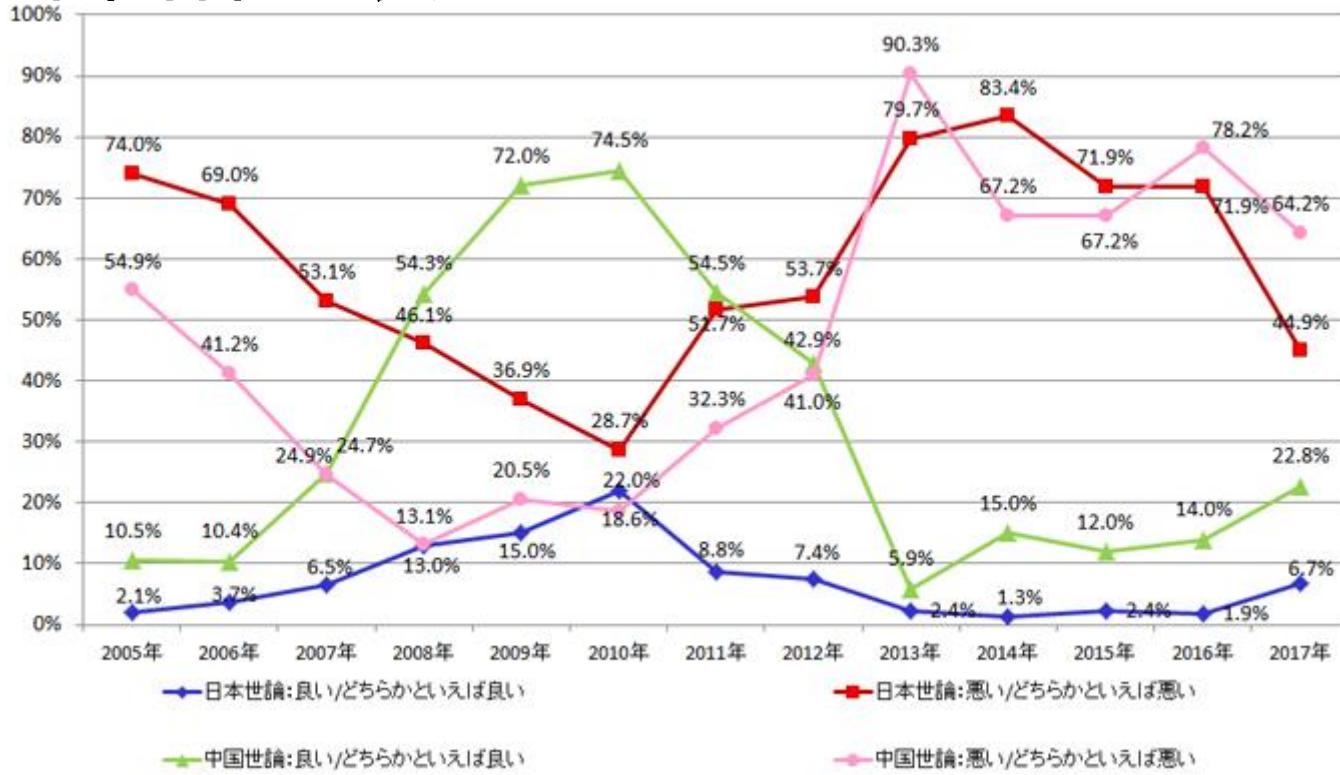
4.6 日中関係の展望

ある日本の現役外交官のFBより

- ・上海の大型書店に行っていつも思うのは、日本人の書いた小説、日本の歴史、日中関係、日本のファッション、日本の旅行、稻盛和夫の人生訓等々日本の国際社会における地位の相対的な低下にむしろ反比例するように日本関係の書籍が並んでいます。マルクスを読み直そうといった日本人の作品の翻訳まで並んでいました。
- ・上海ならではの現象かもしれません、貪欲に日本への知識欲をもっている中国人と、中国への関心を余りもたないか、あるいは「中国とんでも」論の書籍がどぎつく並ぶ日本の状況が続くと、両国の相手国に対する知的理解度の差が拡大してしまい、これは、好き嫌いを離れて日本の国益にとって由々しきことではないかと思う昨今です。



4.6 日中関係の展望



日中関係の発展を妨げるものでは、依然として「領土をめぐる対立」が最も多い、両国民にそれぞれ6割程度存在する。中国人では、それに続いて「日本の歴史認識や歴史教育」と「経済摩擦」、「海洋資源などをめぐる紛争」、「政府間に信頼関係がないこと」が3割程度ある。日本人では、「海洋資源などをめぐる紛争」と「政府間」や「民間間」に信頼関係がないことを挙げる人がそれぞれ3割程度あり、「領土をめぐる対立」に続いている。

出典：言論NPO 「第13回日中共同世論調査」結果

4.6 日中関係の展望

Sustainability一道法自然

グローバルサスティナビリティの必要条件：平和（安全）と発展（繁栄）

➤ Herman Daly 3原則

- ① 再生可能な資源の消費量 < 再生力
- ② 非再生可能資源の消費量 < 再生可能資源開発力
- ③ 汚染物質排出量 < 環境吸収力

➤ G-SUS 5原則

循環：資源利用の最大化

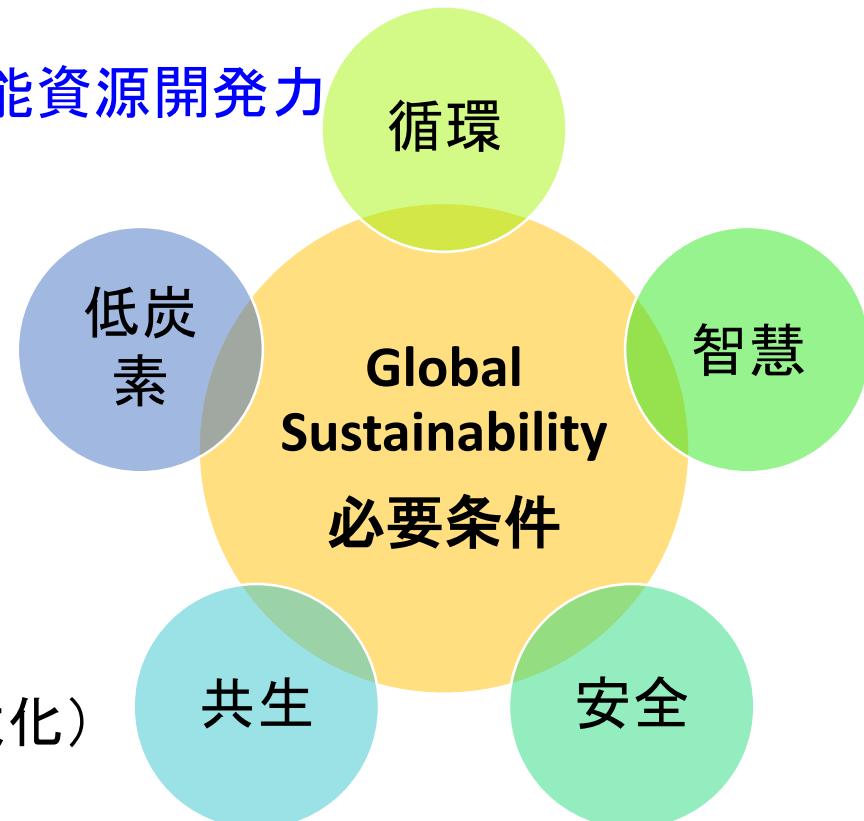
低碳：環境負荷の最小化

共生：人と自然の調和

安全：安全安心の社会づくり

智慧：社会経済技術系統の最適化

（コストの最小化、効用の最大化）



4.6 日中関係の展望

日中韓サミットに向けての提言

- ・東アジア低炭素共同体構築プロジェクト
- ・日中韓排出量取引制度創設プロジェクト
- ・日中韓原発安全保障システム構築プロジェクト
- ・日中韓循環経済モデル基地事業の深化プロジェクト
- ・日中農村地帯分散型汚水処理と【トイレ革命】事業
- ・一带一路文化言語多様性普及推進機構設立

「SUPER CHINA」へ

過去からの警示

- 第一、不拘一格选用贤才
- 第二、建立一套制约官员权力的制度
- 第三、广开言路
- 第四、在各方面实行宽容政策
 - 民族宽容
 - 宗教宽容
 - 社会宽容
 - 文化宽容
- 第五、道法自然

未来からのメッセージ

- 地球温暖化は地球の有限性と新文明創出の必要性を教えている。
- リサイクル率が文明のバロメータとなる。
- 地球に優しくて再生可能エネルギーが21世紀を支える。
- 自動車中心の交通システムは変わる。
- 21世紀に求められる新たな技術は、IT、ET、BT、NT。
- 世界は相互依存の時代になる。
- 智慧発展とサステナビリティ



世界は目を覚した中国を落ち着いて対面しよう

中国を眠らせておこう。彼女が
目を覚ませば、世界を搖さぶる
からである。

人法地

地法天

天法道

道法自然

中国を眠らせておこう。彼女が少しそう前、世界はまだリラックスして、ナポレオンが百年前に残した、この警告を気にかけていた。しかし、中国は世界を揺るがしている。米英のアンゴロサクソン型資本主義经济体もあれば、日本獨のライン型資本主義经济体もある。中国式经济体は両者を見劣りさせるかもしれない。中国は世界第2の经济体としてしばしば争議を惹起する大きな存在であり、確実にその影響力を増すであろう。日に日に増強する中国の影響が懸念されるのも避けられないものである。しかし、この懸念の理由は何だろうか？我々はどうに最善の対応をとればよいのだろうか？覚醒した中国を包容するには多くの重大な挑戦が待っているだろう。ただ言えることは、世界はそれらを受け入れることが可能であり、また受け入れなければならないということである。一方、復興を誓う中国は、世界各國と平和發展協力を主軸に、責任ある国家として、「富強民主文明和諧美麗」目標へ邁進していくだろう。

周璣